

令和 5 年 度

北上市 一 般 会 計
特 別 会 計 歳入歳出決算及び定額の
資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

北 上 市 監 査 委 員

6 北監事第49-1号

令和6年8月23日

北上市長 八重樫 浩 文 様

北上市監査委員 清 水 正 士

同 居 駒 勉

令和5年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用
するための基金の運用状況に関する審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度北上市一般会計
及び各特別会計歳入歳出決算並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付
された定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、その結果につい
て別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象 -----	1
第 2 審査の期間 -----	1
第 3 審査の方法 -----	1
第 4 審査の結果 -----	1
第 5 審査の概要 -----	2
(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算 -----	2
(2) 審査意見 -----	3
第 6 決算の概況 -----	7
1 総括的事項 -----	7
2 歳入歳出決算の概要 -----	7
(1) 決算の概況 -----	7
ア 一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況 -----	7
イ 各会計間の繰出し繰入れの状況 -----	8
ウ 市債の状況 -----	9
エ 一時借入金の状況 -----	10
オ 予算補正の状況 -----	11
カ 予備費の充用状況 -----	12
キ 令和 4 年度から 5 年度への繰越 -----	13
ク 令和 5 年度から 6 年度への繰越 -----	16
(2) 一般会計 -----	19
ア 歳 入 -----	20
イ 歳 出 -----	28
(3) 特別会計 -----	40
ア 国民健康保険特別会計 -----	40
イ 後期高齢者医療特別会計 -----	42
ウ 介護保険特別会計 -----	44
エ 工業団地事業特別会計 -----	47
オ 駐車場事業特別会計 -----	48
カ 宅地造成事業特別会計 -----	49
キ 電気事業特別会計 -----	50
3 財政状況 -----	52
4 財産の状況 -----	53
(1) 公有財産 -----	53
(2) 物 品 -----	55
(3) 債 権 -----	56
(4) 基 金 -----	57
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況 -----	59
(1) 岩手県収入証紙購入基金 -----	59
(2) 北上市福祉医療資金貸付基金 -----	59
(3) 北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金 -----	59
資料 1 令和 5 年度会計別歳入決算総括表 -----	60
2 令和 5 年度会計別歳出決算総括表 -----	61
3 令和 5 年度会計別収入未済額の状況 -----	62
4 令和 5 年度歳出節別決算調書 -----	63
5 令和 5 年度普通会計決算の状況 -----	64
6 一般会計自主財源及び依存財源比較表 -----	65
7 一般会計等決算の状況 -----	66

【凡 例】

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中の千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位を四捨五入して表示した。構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「－」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。
- 5 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和５年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- 1 令和５年度北上市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和５年度北上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和５年度北上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和５年度北上市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和５年度北上市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和５年度北上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和５年度北上市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和５年度北上市電気事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和５年度北上市一般会計各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 10 令和５年度北上市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和６年７月１０日から令和６年８月２３日まで

第３ 審査の方法

審査に付された令和５年度一般会計特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類が法令に準拠して調製されているか、決算計数の正確性の検証と予算の執行が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理は的確に行われているか、また、定額の資金を運用するための基金が目的に沿って適正に運用されているか等について、関係諸帳簿、証拠書類等との調査照合を行うとともに、現金出納検査及び定期監査等の結果を参照し、さらに必要に応じて関係職員から説明を聴取するなど慎重に審査を行った。

第５ 審査の結果

- 1 決算書類等は、いずれも法令の規定に準拠して調製されており、計数は正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
- 3 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の計数は、関係書類と符合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための基金は、目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

第5 審査の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

当年度の一般会計における歳入歳出決算は、歳入が47,344,613,518円で前年度に比較して2,380,903,239円（4.8%）減少し、歳出が46,177,187,602円で前年度に比較して1,590,685,791円（3.3%）減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,167,425,916円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源815,958,633円を差し引いた実質収支は351,467,283円の黒字となっている。

歳入決算は、市税が20,822,754,970円で前年度比2,233,093,067円（12.0%）増加したほか、繰越金が1,957,643,364円で前年度比489,454,460円（33.3%）、地方消費税交付金が2,462,905,000円で前年度比24,101,000円（1.0%）と増加した一方、地方交付税が2,198,533,000円で前年度比1,571,440,000円（41.7%）、市債が2,810,000,000円で前年度比1,194,000,000円（29.8%）、繰入金が1,641,548,146円で前年度比1,097,071,635円（40.1%）の減少となり、全体では47,344,613,518円、前年度比2,380,903,239円（4.8%）の減少となった。

不納欠損額は、個人市民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税の4税目で27,558,942円で前年度比17,248,935円（38.5%）の減少となっており、一般会計全体でも31,613,612円で前年度比31,729,647円（50.1%）の減少となっている。

収入未済額は、全税目で391,710,695円で、前年度比45,326,711円（10.4%）の減少、一般会計全体でも887,792,264円で前年度比51,450,899円（5.5%）の減少となっている。

収納率は、市税が98.0%で前年度の97.5%から0.5ポイント増加しており、歳入全体では98.1%で前年度の98.0%から0.1ポイント増加している。

歳出決算の目的別前年度比較では、民生費が15,656,697,087円で前年度比527,017,901円（3.5%）、総務費が6,821,609,154円で前年度比505,469,802円（8.0%）、衛生費が3,029,653,909円で前年度比132,461,331円（4.6%）、公債費が3,636,780,126円で前年度比111,916,251円（3.2%）の増加となっている一方、教育費が6,137,116,675円で前年度比1,995,901,944円（24.5%）、商工費が2,339,616,933円で前年度比688,924,092円（22.7%）、土木費が4,721,562,443円で前年度比102,932,172円（2.1%）、消防費が1,581,346,691円で前年度比61,336,105円（3.7%）、労働費が129,754,354円で前年度比33,224,724円（20.4%）

とそれぞれ減少し、歳出全体では46,177,187,602円、前年度比1,590,685,791円（3.3%）の減少となっている。

市債は、前年度末現在高43,707,977,503円に対して、当年度の起債額が2,810,000,000円、当年度償還元金が3,479,925,684円で、当年度末の現在高は43,038,051,819円と前年度より669,925,684円減少しており、単純計算で市民1人あたり471,711円となり、昨年度の475,500円から3,789円減少している。

なお、当年度支払利子は156,847,393円で前年度より11,920,670円の増加となっている。

不用額は、1,515,957,327円で、前年度より399,737,217円（20.9%）減少している。

特別会計の歳入歳出決算は、歳入19,642,734,950円、前年度比745,877,867円（3.7%）、歳出19,517,658,422円、前年度比576,037,894円（2.9%）とそれぞれ減少し、歳入歳出差引額は125,076,528円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源18,878,000円を差し引いた実質収支は106,198,528円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は457,665,811円となっており、資金不足が生じた会計は無かった。

不納欠損額は、国民健康保険特別会計34,503,565円、介護保険特別会計2,514,509円で、合計37,018,074円となっており、前年度より2,407,265円（6.1%）の減少となっている。

収入未済額は、国民健康保険特別会計293,420,293円、介護保険特別会計16,517,396円、後期高齢者医療特別会計1,278,800円の合計311,216,489円であり、前年度より63,774,210円（17.0%）の減少となっている。

(2) 審査意見

令和5年度は新総合計画3年目の年であるが、4月から八重樫新市長のもと総合計画の目標及び基本方針に沿って事業が行われた。子育て関係では乳幼児医療費の完全無償化、多子世帯定額給付金事業、教育関係では中学校長寿命化改良工事、統合小学校建設事業、私立学校法人への校舎建築整備支援、北上陸上競技場、江釣子野球場及び展勝地プール等の施設改修工事、農業関係ではスマート農業機械及び農業用機械の共同購入に対する支援、農業新規就農者及び親元就農支援、商工業関係では企業進出に対応する北部産業業務団地整備、都市拠点の形成を目指したプロジェクト事業の推進、オンライン診療のためのモバイルクリニックの本格実施に取り組んだ。その他、4月から旧立花、黒岩、口内、照岡小学校4

校を統合した「東桜小学校」が開校し、新校舎での学習活動が始まったほか、さくらホール開館20周年、北上市立博物館開館50周年記念事業が開催された。

令和5年度の普通会計における財政状況は、市税の伸びにより基準財政収入が増加したため「財政力指数」が0.91となり、前年度の0.86と比較して0.05ポイント高く、令和4年度の類似団体の平均値0.71%と比較しても0.2ポイント高くなっている。この財政力指数は、地方交付税の算定に用いられ、1を超えるほど財政状況に余裕があるとされるものであり、当市は、令和2年度から3か年の平均で県内トップとなっている。

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に、経常的収入（地方税、地方交付税、地方譲与税等）がどの程度充当されているかを表す「経常収支比率」は、低いほど財政構造に弾力性があり、高いほど財政の硬直化が進むとされ、一般的に70%から80%が理想とされているが、今年度は90.8%で前年度の91.3%から0.5ポイント低下しており、類似団体平均値91.0%と比較しても0.2ポイント低くなっている。昨年度から数値が改善したものの、いまだ90%を超えていることから、弾力的な財政運営が図られるよう経費の縮減に努められたい。

歳入は、自主財源（市が自らの権能を行使して調達する財源で地方税、分担金・負担金、使用料・手数料などをいう。）と依存財源（国や県に依存している財源で、国庫支出金、県支出金、市債、地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税などをいう）に分けられ、自主財源の構成比が高いほど自主性や弾力性が高くなるが、当市の「自主財源比率」は、57.9%で前年度の52.8%から5.1ポイント高くなっている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する健全化判断比率の指標にもなっている「実質公債費比率」は、公営企業を含む自治体全体としての公債費負担割合を示し、数値が高いほど公債費の占める割合が高いことを表す。今年度は標準財政規模が増加したことで分母が大きくなったが、分子である元利償還金も増加したことにより7.1%と前年度の6.7%に比較して0.4ポイント高くなっており、類似団体平均値6.6%と比較しても0.5ポイント高くなっている。

また、同様に地方公共団体が将来負担する負債の割合を表した「将来負担比率」は、数値が高いほど財政を圧迫する可能性が高いことを示すが、今年度は47.0%と前年度の46.0%から1.0ポイント高くなっている。

歳入について、市税は全体で昨年度より2,233,093千円増加しているが、固定資産税が昨年度より2,083,263千円増加したことが大きな要因となっている。こ

れは誘致企業の設備投資による償却資産が大きく伸びたほか、家屋については、木造・非木造とも取り壊し、新築が前年度より増加して床面積が増加したこと、土地に関しては農地の宅地化（工場用地）が進んだことが要因となっている。また、法人市民税は燃料、原材料価格の高騰や円安などの影響もあってか、前年度から28,070千円減少しているが、個人市民税は、新規事業所などの進出により納税義務者や給与所得者が増加し、前年度に比較して171,880千円の増加となっているので、今後も、的確に課税客体を捕捉し、適正な課税事務により一層の収入確保に努められたい。

不納欠損額は前年度から減少しているが、回収の見込みがない債権については、税負担の公平性を考慮し、地方税法及び北上市債権管理条例等に基づき、引き続き慎重に不納欠損の決定を行っていただきたい。

収入未済額も前年度から減少しているが、収入未済額は、歳入確保の観点から積極的な解消が必要であるため、今後も同法令等により積極的に債権回収を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

その他、地方交付税は、特別交付税が増加したものの、普通交付税と震災復興特別交付税が減少したため、1,571,440千円の減少となったほか、市債は、中学校整備事業、最終処分場整備事業債が増加したものの、臨時財政対策債、小学校整備事業、道路整備事業債、学童保育所整備事業債等が減少し、全体で1,194,000千円の減少となっている。

歳出では、固定資産税家屋分評価額再計算等事務（H23年度以前分）703,310千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金585,042千円、北上市民柔剣道場等新築事業294,517千円などが増加しているが、東部地区統合小学校建設事業（逡次繰越分）2,287,480千円、公共下水道事業出資金398,297千円、江釣子野球場設備改修事業（繰越明許分）374,020千円などが減少したことにより、全体では1,590,685千円の減少となっている。

不用額は、効率的に事業を行った場合や何らかの理由で事業ができなかった場合など様々な理由により発生するが、予算見積りの精度が低い場合に発生することもあるので、事業内容をよく精査したうえで予算計上を行うとともに、引き続き経費縮減を意識して事務執行に努められたい。

先に述べた実質収支は351,467千円の黒字で、前年度から実質収支残として繰越された1,368,099千円を控除した当年度の単年度収支は1,016,632千円の赤字、財政調整基金への積立金3,933千円を加味した実質単年度収支でも1,012,699千円の赤字となっているが、市債管理基金へ789,750千円の積立を行っている。

実質単年度収支の赤字は様々な要因があるが、今後の先行き不透明な社会情勢を考慮すると、当該年度のような税収の確保が難しいことも予想される。

また、人口減少や高齢化の進展に伴い、社会保障費等が増加していくことに加え、市街地再開発事業、統合北上中学校の建築、老朽化した飯豊中学校及び黒沢尻北小学校の長寿命化改良工事のほか、各施設の維持管理・改修費等のハード・ソフト面の事業も計画されていることから、中・長期的視点に立った事業執行に務めていただきたい。

今後整備した事業に係る公債費の償還が段階的に始まると、実質公債費比率と将来負担比率が更に上昇してくるため、将来の市債残高及び公債費等に留意しながら、定期的に事業及び計画内容を精査し、財政の透明性の確保と事務事業の効率的・効果的な推進により、市民福祉の増進と市政への信頼確保に努められるよう望むものである。

なお、基金については、各々の目的に沿った使途のために運用益を積み立てているものであるので、適切な運用と各基金の目的に沿った使途に努められたい。

第6 決算の概況

1 総括的事項

一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は、前年度61,820,210,000円に比較して0.3%減少の61,632,684,000円で編成されたが、その後、年度途中に生じた新たな行政需要に対応するため10回の補正を行い、補正額5,364,541,000円と前年度からの繰越額2,736,630,062円を加えた予算総額69,733,855,062円で執行された。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が66,987,348,468円で執行率は96.1%、歳出が65,694,846,024円で執行率は94.2%となり、歳入歳出差引額は1,292,502,444円の黒字決算となっている。

2 歳入歳出決算の概要

(1) 決算の概況

ア 一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		47,344,613,518	46,177,187,602	1,167,425,916
特 別 会 計	国民健康保険	7,026,171,971	7,016,696,843	9,475,128
	後期高齢者医療	1,763,909,459	1,760,487,259	3,422,200
	介護保険	8,551,031,413	8,522,363,369	28,668,044
	工業団地事業	1,989,601,408	1,942,827,535	46,773,873
	駐車場事業	132,869,477	96,663,162	36,206,315
	宅地造成事業	14,470,345	13,939,377	530,968
	電気事業	164,680,877	164,680,877	0
	計	19,642,734,950	19,517,658,422	125,076,528
合 計		66,987,348,468	65,694,846,024	1,292,502,444

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	47,344,613,518	49,725,516,757	△2,380,903,239	△4.8
	歳出	46,177,187,602	47,767,873,393	△1,590,685,791	△3.3
特別会計	歳入	19,642,734,950	20,388,612,817	△745,877,867	△3.7
	歳出	19,517,658,422	20,093,696,316	△576,037,894	△2.9
合 計	歳入	66,987,348,468	70,114,129,574	△3,126,781,106	△4.5
	歳出	65,694,846,024	67,861,569,709	△2,166,723,685	△3.2

当年度の一般会計及び 7 特別会計を合わせた決算額は、単純合計による形式収支で歳入総額 66,987,348,468 円、歳出総額 65,694,846,024 円で、収支差引き 1,292,502,444 円の黒字決算となっている。

この決算額は、前年度に比較して、歳入が 3,126,781,106 円（4.5%）減少、歳出が 2,166,723,685 円（3.2%）減少となっている。

会計別では、一般会計の形式収支は、歳入が 47,344,613,518 円、歳出が 46,177,187,602 円で、収支差引き 1,167,425,916 円の黒字決算となり、前年度より歳入が 2,380,903,239 円（4.8%）減少、歳出が 1,590,685,791 円（3.3%）減少となっている。

7 特別会計の形式収支は、歳入が 19,642,734,950 円、歳出が 19,517,658,422 円で、収支差引き 125,076,528 円の黒字決算となっている。

イ 各会計間の繰出し繰入れの状況

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算のうち、一般会計から特別会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名称	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較
国民健康保険特別会計	546,306,731	558,208,900	△ 11,902,169
後期高齢者医療特別会計	1,012,797,159	964,012,507	48,784,652
介護保険特別会計	1,217,731,176	1,184,365,789	33,365,387
工業団地事業特別会計	52,140,000	343,755,000	△ 291,615,000
宅地造成事業特別会計	8,830,000	1,678,000	7,152,000
合 計	2,837,805,066	3,052,020,196	△ 214,215,130

一般会計から特別会計への繰出しは、国民健康保険特別会計へ546,306,731円、後期高齢者医療特別会計へ1,012,797,159円、介護保険特別会計へ1,217,731,176円で、この3特別会計は法律に基づくものであり、一部地方交付税措置がされる。

繰出しの総額は2,837,805,066円となっており、前年度より214,215,130円の減少となっている。

また、特別会計から一般会計への繰出しは、介護保険特別会計から6,294,175円、宅地造成事業特別会計から5,110,000円、電気事業特別会計から65,844,749円となっている。

なお、特別会計間での繰入れ、繰出しはなかった。

ウ 市債の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	当 年 度 起 債 額	当 年 度 償 還 元 金	当年度末 現 在 高	当 年 度 支 払 利 子
一 般 会 計		43,707,977,503	2,810,000,000	3,479,925,684	43,038,051,819	156,847,393
特 別 会 計	工業団地事業	1,751,444,866	1,708,000,000	45,895,439	3,413,549,427	5,583,639
	駐車場事業	114,226,064	16,900,000	10,926,641	120,199,423	100,162
	電 気 事 業	477,948,258	—	58,087,441	419,860,817	3,707,643
	計	2,343,619,188	1,724,900,000	114,909,521	3,953,609,667	9,391,444
合 計		46,051,596,691	4,534,900,000	3,594,835,205	46,991,661,486	166,238,837

市債は、前年度末現在46,051,596,691円に対して、当年度の起債額が4,534,900,000円、当年度償還元金3,594,835,205円で、当年度末の現在高は、46,991,661,486円で前年度より940,064,795円の増加となっている。

当年度支払利子は、166,238,837円で前年度利子150,570,272円より15,668,565円の増加となっている。

一般会計の当年度目的別起債額は、次のとおりである。

(単位：千円)

目 的	起債額	目 的	起債額
交流センター整備事業	77,600	商工施設整備事業	2,900
用途廃止施設解体事業	6,700	観光施設解体事業	—
庁舎整備事業	—	道路整備事業	872,700
減収補てん債	500	河川整備事業	24,900
保育所整備事業	27,700	公園整備事業	36,900
学童保育所整備事業	48,900	市営住宅整備事業	109,800
岩手中部水道企業団出資	119,100	街路整備事業	42,200
清掃事業所整備事業	1,200	消防施設整備事業	58,500
最終処分場整備事業	86,900	小学校整備事業	208,200
労働施設整備事業	3,200	中学校整備事業	677,900
県営農業基盤整備事業	37,400	社会教育施設整備事業	65,700
農業施設整備事業	15,000	体育施設整備事業	251,900
農林施設解体事業	—	幼稚園整備事業	7,800
牧野整備事業	18,100	学校給食施設整備事業	—
観光施設整備事業	3,800	公共土木施設災害復旧事業	4,500
計			2,810,000

※ 前年度繰越分を含む。

エ 一時借入金の状況

当年度は、一時借入を行わなかった。

オ 予算補正の状況

(単位：千円)

区 分		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額
一 般 会 計		41,800,000	5,577,246	2,199,826	49,577,072
特 別 会 計	国民健康保険	7,209,000	△ 7,816	—	7,201,184
	後期高齢者医療	1,726,000	49,706	—	1,775,706
	介護保険	8,467,000	238,628	0.2	8,705,628
	工業団地事業	2,126,000	△ 506,614	536,804	2,156,190
	駐車場事業	94,070	28,080	—	122,150
	宅地造成事業	19,614	529	—	20,143
	電気事業	191,000	△ 15,218	—	175,782
	計	19,832,684	△ 212,705	536,804	20,156,783
合 計		61,632,684	5,364,541	2,736,630	69,733,855

一般会計と7特別会計を合わせた当初予算の総額は、61,632,684千円で、前年度の当初予算総額を187,526千円（0.3％）下回っているが、その後、年度途中に発生した行政需要に対応するために、予算補正により総額5,364,541千円が追加されたほか、前年度からの繰越明許費等の繰越額2,736,630千円を加え、予算現額は、69,733,855千円で、前年度と比較し3,276,685千円（4.5％）減少となっている。

一般会計の予算現額は49,577,072千円で、前年度より2,306,322千円（4.4％）減少となっている。

一般会計の予算補正による増加額の主な内容は、歳入では繰越金の前年度繰越金1,268,099千円、繰入金の市債管理基金繰入金1,048,832千円及び国庫支出金の地方創生臨時交付金617,488千円であり、歳出では総務費の固定資産税家屋分評価額再計算等事務（平成23年度以前分）814,226千円、民生費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（追加給付）532,000千円及び総務費の地域振興基金積立金364,368千円である。

特別会計全体の予算現額は20,156,783千円で、前年度より970,363千円（4.6％）減少となっている。予算補正による増加額の主な内容は、国民健康保険特別会計の歳入では繰入金の14,007千円、歳出では諸支出金の13,881千円となっている。後期高齢者医療特別会計の歳入では繰入金の46,789千円、歳出では後期高齢者医療広

域連合納付金の49,784千円となっている。介護保険特別会計の歳入では繰入金の62,987千円、歳出では保険給付費の184,323千円となっている。工業団地事業特別会計の歳入では繰越金の13,292千円、歳出では増額補正なしとなっている。駐車場事業特別会計の歳入では繰越金の28,080千円、歳出では事業費の17,065千円となっている。宅地造成事業特別会計の歳入では繰越金の529千円、歳出では諸支出金の529千円となっている。電気事業特別会計では歳入歳出ともに増額補正なしとなっている。

カ 予備費の充用状況

一般会計の予備費の充用状況については、127,928,000円となっており、その内容は次のとおりである。

(単位：千円)

款	充用額	内 容	金 額
総 務 費	3,446	通信運搬費	670
		機器借上料	330
		施設整備工事	2,446
民 生 費	39,151	児童手当管理システムデータ出力業務委託料	495
		P C B 廃棄物運搬処分業務委託料	1,787
		保育所保育実施委託料（市内民間施設委託分）	14,153
		地域型給付費等負担金（市内）	11,770
		高等技能訓練促進給付金	240
		賠償金	720
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業返還金	9,986
衛 生 費	1,902	資源ごみ収集業務委託料	611
		物品借上料	351
		損害賠償金	939
		公金補填金	1
土 木 費	48,090	道路管理委託料（除排雪関連）	10,017
		除雪委託料（過年度分）	37,334
		道路管理委託料	198
		重機借上料	112
		遅延利息	429
消 防 費	1,941	特別旅費	150
		燃料費	15
		消耗品費	1,632

		自動車借上料	23
		事務費負担金	121
教 育 費	24,837	機器等交換業務委託料	847
		施設更新工事	9,731
		施設修繕工事	9,655
		庁用器具	4,604
災害復旧費	8,561	測量設計業務委託料	3,661
		土砂撤去業務委託料	4,900
計			127,928

特別会計の予備費の充用状況については、介護保険特別会計で1,632,000円となっており、その内容は次のとおりである。

介護保険特別会計

(単位：千円)

款	充用額	内 容	金 額
諸 支 出 金	1,632	地域支援事業支援交付金返還金	1,632
計			1,632

キ 令和4年度から5年度への繰越

継続費通次繰越（令和4年度から5年度へ）

(単位：千円)

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	衛 生 費	最終処分場中央監視装置更新事業	31,110
	農林水産業費	森林経営管理事業	1,647
	土 木 費	道路メンテナンス補助事業	151,994
		小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	41,139
	教 育 費	飯豊中学校長寿命化改良事業	503,710
計			729,600
特別会計	介 護 保 険	介護保険計画策定業務	0.2
	工業団地事業	北部産業業務団地整備事業	49,751
計			49,751

繰越明許費の状況（令和４年度から５年度へ）

（単位：千円）

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	総務費	情報系システム管理運営事業	1,954
		G I S 運用管理事業	1,100
		施設予約システム導入事業	5,487
		電子契約システム導入事業	1,358
		公用車購入事業	5,580
		本庁舎議会棟議場改修事業	1,600
		窓口業務改革事業	2,640
		交通指導車購入事業	2,025
		飯豊地区交流センター空調設備改修事業	26,628
		黒沢尻西地区交流センター空調設備改修事業	16,848
		黒沢尻北地区交流センター空調設備改修事業	1,890
		固定資産税家屋分評価額再計算等事務	7,480
	民生費	介護施設等整備事業費補助金	8,794
		東部地区統合学童保育所施設建設事業	3,346
		岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金（保育分）	85,298
		子育て世帯臨時特別支援金給付事業	1,520
		認定こども園通園バス安全装置設置事業費補助金	875
		生活保護業務	3,124
	衛生費	畜産事業所臭気測定事業	5,000
		流通基地衛生処理センター廃棄物処分事業	19,946
	労働費	中小企業雇用安定支援助成金	3,729
	農林水産業費	農業肥料等高騰対策事業費補助金	94,089
		出荷用野菜苗購入支援事業補助金	1,210
		農地耕作条件改善事業負担金（後藤野地区）	1,106
		市有林経営事業	11,222
	商工費	小規模企業者家賃支援事業	65,168
		ものづくり企業脱炭素支援事業	96
	土木費	道路台帳等システム再構築事業	30,943

区 分	款(又は会計別)	事 業 名	繰 越 額	
一 般 会 計	土 木 費	生活道路整備事業	46,936	
		川原町南田線整備事業	46,750	
		鼠川原線整備事業	6,894	
		道路メンテナンス補助事業	143,210	
		都市拠点形成プロジェクト推進事業	23,083	
		公共サインガイドライン策定事業	2,193	
		都市計画図更新事業	133,849	
		市立公園展勝地 P C B 含有施設対策事業	2,686	
		公共交通人材確保支援事業補助金	1,500	
		消 防 費	消防屯所解体事業	7,463
	教 育 費	東部地区統合小学校建設事業	6,398	
		小学校放送設備改修事業	4,946	
		小学校プール改修事業	16,431	
		小学校電気設備改修事業	20,829	
		統合北上中学校建設事業	192,330	
		岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金（教育分）	15,684	
		多聞院伊澤家住宅消防道路設置事業	49,851	
		鬼の館冷温水機修繕事業	11,649	
		展勝地プール改修事業	98,427	
		江釣子野球場設備改修事業	12,348	
		江釣子体育館非常口扉修繕事業	765	
		黒沢尻体育館非常口扉修繕事業	901	
		北上陸上競技場公認用施設改修事業	201,343	
		災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業（補助）	2,987
		計		
	特別会計	工業団地事業	北上工業団地整備事業	291,833
			北部産業業務団地整備事業	10,120
後藤野工業団地整備事業			185,100	
計			487,053	

事故繰越の状況（令和４年度から５年度へ）

（単位：千円）

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	総 務 費	市史編さん事業	7,229
		決算調整事務	1,837
	衛 生 費	清掃事業所電気設備更新事業	1,650
計			10,716

ク 令和５年度から６年度への繰越

継続費通次繰越の状況（令和５年度から６年度へ）

（単位：千円）

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	総 務 費	旧中央学校給食センター解体事業	10,466
	民 生 費	黒沢尻東学童保育所施設整備事業	33,843
	土 木 費	道路メンテナンス補助事業	80
		小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	216,124
	教 育 費	飯豊小学校特別教室棟改築事業	32,154
		飯豊中学校長寿命化改良事業	334,071
計			626,738
特別会計	工業団地事業	北部産業業務団地整備事業	41,313
計			41,313

繰越明許費の状況（令和５年度から６年度へ）

（単位：千円）

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	総 務 費	公有地産業廃棄物処理事業	154,615
		証明書コンビニ交付サービス管理事業	770
		戸籍電算システム管理事業	5,412
		住民基本台帳システム管理事業	5,000
	民 生 費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	18,265
		北上市防犯車購入事業	2,096
		保育所等食材費高騰対策支援補助金	4,176

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	民 生 費	保育所等性被害防止対策設備等支援事業費補助金	1,275
		保育所備品購入事業	600
		公立保育園食材費高騰対策事業	904
	衛 生 費	スマートコミュニティ施設発電設備等修繕事業	5,720
	労 働 費	北上高等職業訓練校受電設備更新事業	7,427
		北上コンピュータ・アカデミー受電設備更新事業	8,054
	農林水産業費	自給粗飼料増産対策事業費補助金	2,700
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	1,170
		市有林経営事業	12,000
	商 工 費	にぎわい回復事業実施補助金	7,000
		キャッシュレス決済推進事業	165,242
		産業支援センター受電設備更新事業	9,680
	土 木 費	道路台帳等管理事務	8,330
		道路管理車両購入事業	51,157
		生活道路整備事業	15,842
		側溝整備事業	14,301
		柏野笠松小線整備事業	35,526
		九年橋藤沢線外バリアフリー化事業	23,532
		小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	199,161
		道路メンテナンス補助事業	29,890
		都市計画変更調査事業	3,872
		公共サイン整備事業	11,957
		市営中層住宅改修事業	27,216
	消 防 費	消防車両整備事業	27,449
		消防屯所整備事業	22,432
	教 育 費	小学校プール改修事業	14,030
		小学校屋内運動場LED化事業	72,232
		和賀東小学校電気暖房設備改修事業	14,047
		小学校特別教室等空調設備整備事業	21,624

区 分	款(又は会計別)	事 業 名	繰 越 額
一 般 会 計	教 育 費	小学校フェンス改修事業	35,281
		統合北上中学校建設事業	75,534
		中学校特別教室等空調設備整備事業	17,476
		幼稚園等食材費高騰対策支援補助金	592
		旧煤孫小学校保管美術品移転事業	883
		史跡八天遺跡指定地等購入事業	26,077
		博物館備品購入事業	605
		鬼の館備品購入事業	605
		アカデミースポーツ施設LED照明改修事業	26,015
		学校給食食材価格高騰対策事業	15,745
		北上総合運動公園受変電設備改修事業	3,520
		北上総合運動公園雨水排水施設改修事業	33,651
		北上総合体育館トイレ便器洋式化事業	2,420
		北上総合体育館備品購入事業	2,990
	災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業（単独）	1,511
		道路橋りょう災害復旧事業（補助）	4,000
	計		
特別会計	工業団地事業	工業団地管理事業	1,800
		北上工業団地整備事業	36,100
	駐 車 場 事 業	本通り駐車場防水修繕事業	17,065
計			54,965

事故繰越の状況

（単位：千円）

区 分	款(又は会計別)	事業名	繰越額
一般会計	総 務 費	公用車購入事業	5,580
計			5,580
特別会計	介護保険	介護保険事業計画策定業務	4,303
計			4,303

(2) 一般会計

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	47,344,613,518	49,725,516,757	△2,380,903,239	△4.8
歳 出 総 額 (B)	46,177,187,602	47,767,873,393	△1,590,685,791	△3.3
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,167,425,916	1,957,643,364	△790,217,448	△40.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	815,958,633	589,543,562	226,415,071	38.4
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	(ア) 351,467,283	(イ) 1,368,099,802	△1,016,632,519	△74.3
単 年 度 収 支 (F)	(ア)-(イ) △1,016,632,519	855,831,398	△1,872,463,917	△218.8
財政調整基金積立金 (G)	3,933,442	2,360,331	1,573,111	66.6
地方債繰上償還額 (H)	—	—	—	—
財政調整基金取崩し額 (I)	—	—	—	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	△1,012,699,077	954,399,362	△1,967,098,439	△206.1

歳入歳出決算の形式収支は1,167,425,916円の黒字となっている。これから翌年度へ繰越される繰越明許費等の財源815,958,633円を控除した実質収支は351,467,283円の黒字であるが、前年度から実質収支残として繰越された1,368,099,802円を控除した当年度の単年度収支は1,016,632,519円の赤字となっている。

また、財政調整基金への積立金3,933,442円を考慮した実質単年度収支でも1,012,699,077円の赤字となっている。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

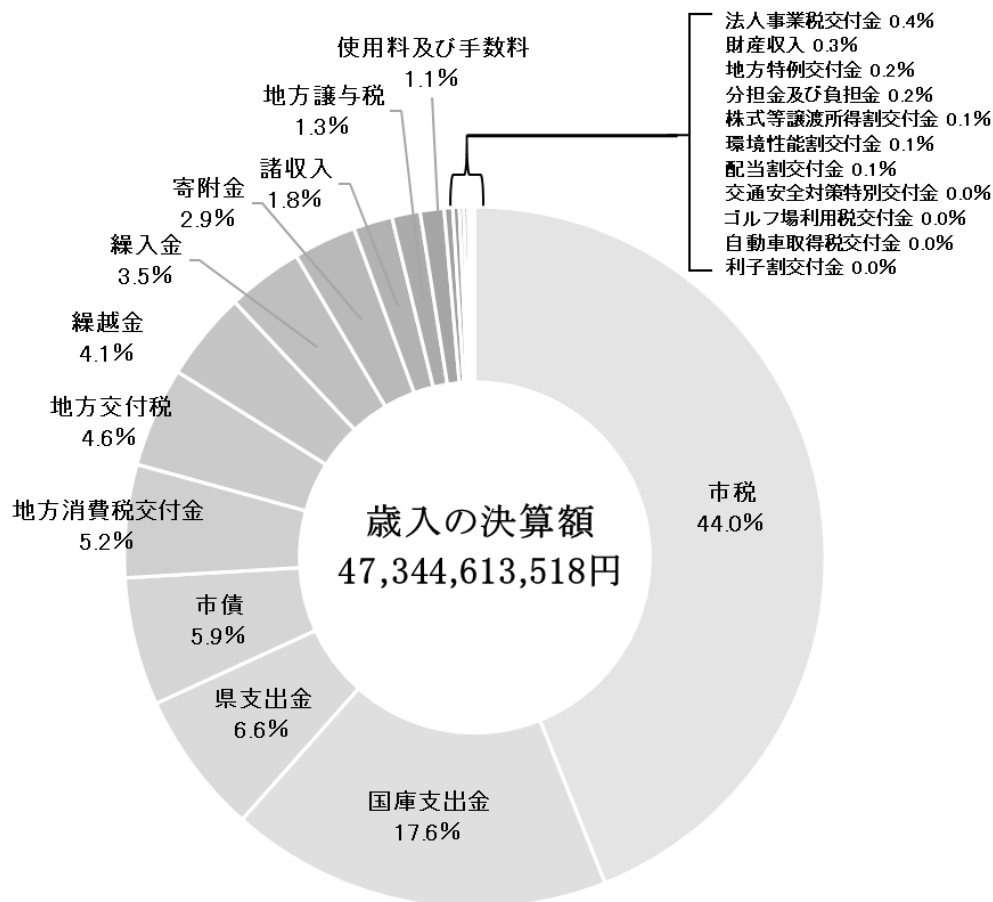
区分		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市税	20,822,754,970	44.0	18,589,661,903	37.4	2,233,093,067	12.0
2	地方譲与税	595,541,000	1.3	589,613,001	1.2	5,927,999	1.0
3	利子割交付金	3,007,000	0.0	3,595,000	0.0	△588,000	△16.4
4	配当割交付金	32,773,000	0.1	28,317,000	0.1	4,456,000	15.7
5	株式等譲渡所得割交付金	38,655,000	0.1	21,527,000	0.0	17,128,000	79.6
6	法人事業税交付金	189,522,000	0.4	199,077,000	0.4	△9,555,000	△4.8
7	地方消費税交付金	2,462,905,000	5.2	2,438,804,000	4.9	24,101,000	1.0
8	ゴルフ場利用税交付金	10,434,165	0.0	10,967,635	0.0	△533,470	△4.9
9	環境性能割交付金	36,822,000	0.1	31,889,000	0.1	4,933,000	15.5
10	地方特例交付金	117,744,000	0.2	114,044,000	0.2	3,700,000	3.2
11	地方交付税	2,198,533,000	4.6	3,769,973,000	7.6	△1,571,440,000	△41.7
12	交通安全対策特別交付金	11,283,000	0.0	13,536,000	0.0	△2,253,000	△16.6
13	分担金及び負担金	77,735,635	0.2	136,339,865	0.3	△58,604,230	△43.0
14	使用料及び手数料	547,021,095	1.1	600,643,374	1.2	△53,622,279	△8.9
15	国庫支出金	8,312,674,841	17.6	8,956,820,273	18.0	△644,145,432	△7.2
16	県支出金	3,121,350,401	6.6	3,283,418,964	6.6	△162,068,563	△4.9
17	財産収入	125,838,880	0.3	340,662,127	0.7	△214,823,247	△63.1
18	寄附金	1,375,942,376	2.9	1,468,315,500	3.0	△92,373,124	△6.3
19	繰入金	1,641,548,146	3.5	2,738,619,781	5.5	△1,097,071,635	△40.1
20	繰越金	1,957,643,364	4.1	1,468,188,904	3.0	489,454,460	33.3
21	諸収入	851,840,240	1.8	916,950,603	1.8	△65,110,363	△7.1
22	市債	2,810,000,000	5.9	4,004,000,000	8.0	△1,194,000,000	△29.8
23	自動車取得税交付金	3,044,405	0.0	552,827	0.0	2,491,578	450.7
合 計		47,344,613,518	100.0	49,725,516,757	100.0	△2,380,903,239	△4.8

予算現額49,577,071,562円に対し、調定額は48,264,019,394円で、97.4％の調定率となっている。

収入済額は47,344,613,518円で、予算額に対し95.5％、調定額に対し98.1％の収入割合となっており、前年度より2,380,903,239円（4.8％）の減少となっている。

前年度と比較して増加した主なものは、市税20,822,754,970円で前年度比2,233,093,067円（12.0％）、繰越金1,957,643,364円で前年度比489,454,460円（33.3％）、地方消費税交付金2,462,905,000円で前年度比24,101,000円（1.0％）、株式等譲渡所得割交付金38,655,000円で前年度比17,128,000円（79.6％）、地方譲与税595,541,000円で前年度比5,927,999円（1.0％）である。一方、減少したものは、地方交付税2,198,533,000円で前年度比1,571,440,000円（41.7％）、市債2,810,000,000円で前年度比1,194,000,000円（29.8％）、繰入金1,641,548,146円で前年度比1,097,071,635円（40.1％）、国庫支出金8,312,674,841円で前年度比644,145,432円（7.2％）、財産収入125,838,880円で前年度比214,823,247円（63.1％）となっている。

収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



収入済額の構成比は、市税、国庫支出金、県支出金の割合が大きく、全体の68.2%を占めている。また、依存財源（地方交付税、国・県支出金、市債、地方譲与税及び各種交付金）を除いた自主財源は27,400,324,706円、収入済総額に占める割合は57.9%で、前年度の52.8%から5.1ポイント高くなっている。

(ア) 市税の状況

市税の調定の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区分		令和５年度		令和４年度		前年度比	
		調定額	構成比	調定額	構成比	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	5,027,325,300	23.7	4,846,810,400	25.4	180,514,900	3.7
	滞納繰越分	168,222,152	0.8	193,273,666	1.0	△25,051,514	△13.0
法人市民税	現年課税分	1,027,375,680	4.9	1,056,448,200	5.5	△29,072,520	△2.8
	滞納繰越分	8,154,000	0.0	12,744,700	0.1	△4,590,700	△36.0
固定資産税	現年課税分	13,459,150,000	63.4	11,385,574,800	59.7	2,073,575,200	18.2
	滞納繰越分	240,437,506	1.1	271,751,293	1.4	△31,313,787	△11.5
軽自動車税	現年課税分	377,387,000	1.7	376,208,100	2.0	1,178,900	0.3
	滞納繰越分	11,919,418	0.1	12,901,397	0.1	△981,979	△7.6
市たばこ税	現年課税分	911,920,816	4.3	905,432,096	4.8	6,488,720	0.7
特別土地保有税	滞納繰越分	1,328,920	0.0	1,415,369	0.0	△86,449	△6.1
入湯税	現年課税分	8,803,815	0.0	8,627,125	0.0	176,690	2.0
	滞納繰越分	—	—	320,040	0.0	△320,040	皆減
合 計	現年課税分	20,811,962,611	98.0	18,579,100,721	97.4	2,232,861,890	12.0
	滞納繰越分	430,061,996	2.0	492,406,465	2.6	△62,344,469	△12.7
	計	21,242,024,607	100.0	19,071,507,186	100.0	2,170,517,421	11.4

※ 固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金が含まれている。

※ 軽自動車税には、環境性能割交付金が含まれている。

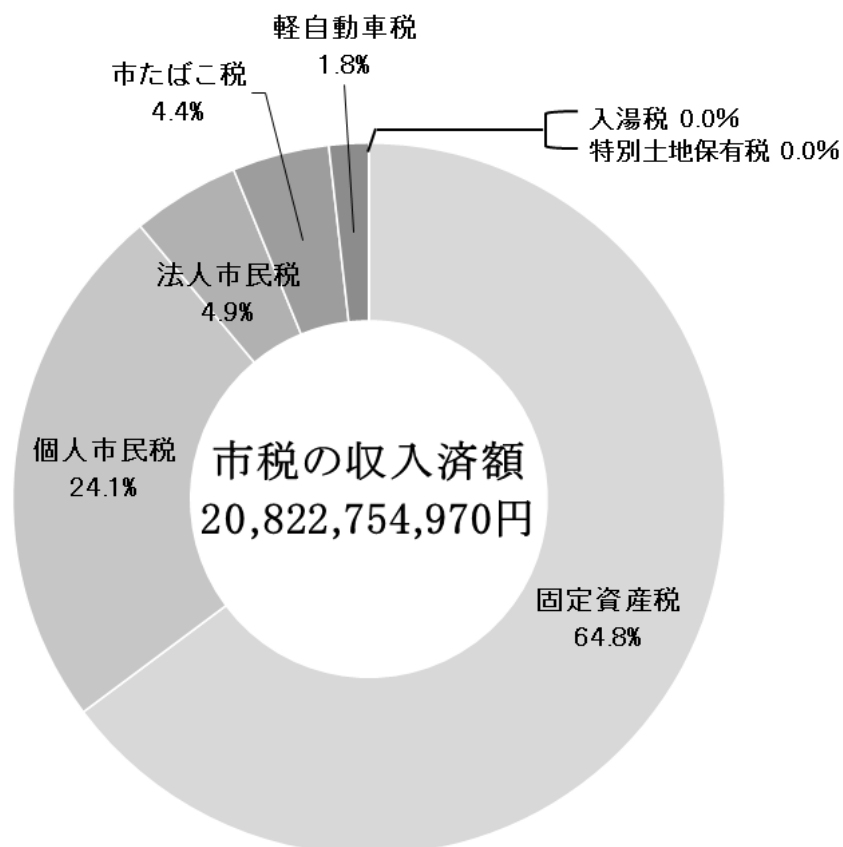
市税の調定額は、現年課税分が20,811,962,611円で前年度より2,232,861,890円（12.0％）の増加、滞納繰越分が430,061,996円で前年度より62,344,469円（12.7％）の減少、総額では21,242,024,607円で前年度より2,170,517,421円（11.4％）の増加となっている。

市税の収入済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和５年度		令和４年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
個人市民税	5,024,833,007	24.1	4,852,952,157	26.1	171,880,850	3.5
法人市民税	1,026,004,920	4.9	1,054,075,100	5.7	△ 28,070,180	△2.7
固定資産税	13,476,302,647	64.8	11,393,038,946	61.3	2,083,263,701	18.3
軽自動車税	376,758,910	1.8	375,129,990	2.0	1,628,920	0.4
市たばこ税	911,920,816	4.4	905,432,096	4.9	6,488,720	0.7
特別土地保有税	—	—	86,449	0.0	△ 86,449	皆減
入 湯 税	6,934,670	0.0	8,947,165	0.0	△ 2,012,495	△22.5
合 計	20,822,754,970	100.0	18,589,661,903	100.0	2,233,093,067	12.0

市税の収入済額は20,822,754,970円で、前年度より2,233,093,067円(12.0％)の増加となっており、固定資産税が18.3％と大きく増加している。収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



市税の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	現年課税分	945,383	46,034,862	488,247	37,939,976	457,136	8,094,886
	滞納繰越分	9,881,634	113,852,566	17,544,400	131,159,286	△7,662,766	△17,306,720
法人市民税	現年課税分	—	2,998,860	—	3,925,300	—	△926,440
	滞納繰越分	360,000	6,165,900	1,024,400	10,168,100	△664,400	△4,002,200
固定資産税	現年課税分	2,024,900	34,570,223	3,070,300	35,842,525	△1,045,400	△1,272,302
	滞納繰越分	12,944,425	173,745,311	20,853,141	204,521,181	△7,908,716	△30,775,870
軽自動車税	現年課税分	78,900	3,186,000	66,800	3,373,308	12,100	△187,308
	滞納繰越分	1,323,700	7,958,908	1,760,589	8,778,810	△436,889	△819,902
市たばこ税	現年課税分	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	滞納繰越分	—	1,328,920	—	1,328,920	—	—
入 湯 税	現年課税分	—	1,869,145	—	—	—	1,869,145
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
合 計	現年課税分	3,049,183	88,659,090	3,625,347	81,081,109	△576,164	7,577,981
	滞納繰越分	24,509,759	303,051,605	41,182,530	355,956,297	△16,672,771	△52,904,692
	計	27,558,942	391,710,695	44,807,877	437,037,406	△17,248,935	△45,326,711

市税の収納率は、全税目合わせて98.0％で、前年度97.5％を0.5ポイント上回っており、市税が歳入全体に占める割合は44.0％となっている。

不納欠損処分は、個人市民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税の27,558,942円について行われ、前年度より17,248,935円（38.5％）の減少となっている。不納欠損の主な事由は、地方税法第15条の7第4項適用（執行停止から3年）、同条第5項適用（執行停止後即時）、同法第18条第1項適用（消滅時効・納期から5年）等となっている。

市税の収入未済額は、総額391,710,695円で前年度より45,326,711円（10.4％）の減少となっている。収入未済額の内訳は、現年課税分

88,659,090円、滞納繰越分303,051,605円で、前年度より現年課税分で7,577,981円（9.3％）増加、滞納繰越分で52,904,692円（14.9％）減少している。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分を合わせた税目別で見ると、固定資産税208,315,534円が全体の53.2％を占め、次いで個人市民税の159,887,428円（40.9％）、軽自動車税の11,144,908円（2.8％）、法人市民税の9,164,760円（2.4％）などとなっている。

（イ） 市税以外の歳入及び税外収入の状況

市税以外の歳入にかかる予算額は28,849,074,562円で、これに対する調定額は27,021,994,787円で93.7％の調定率となっている。収入済額は、26,521,858,548円で、前年度より4,613,996,306円（14.8％）の減少となり、その収入割合は、予算額に比較し91.9％、調定額に比較し98.1％となっている。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	不納欠損額	収入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	合 計
分担金及び負担金	—	36,513	1,042,210	1,078,723
使用料及び手数料	94,578	7,575,290	1,790,831	9,366,121
国 庫 支 出 金	—	393,125,000	—	393,125,000
県 支 出 金	—	3,296,766	—	3,296,766
財 産 収 入	—	—	3,228,017	3,228,017
諸 収 入	3,960,092	19,160,660	66,826,282	85,986,942
合 計	4,054,670	423,194,229	72,887,340	496,081,569

不納欠損額は4,054,670円で、前年度18,535,382円より14,480,712円（78.1％）の減少となっている。減少の主なものは家賃（滞納繰越分）である。また、収入未済額は496,081,569円で、前年度502,205,757円より6,124,188円（1.2％）の減少となっている。減少の主なものは県支出金である。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	款	内容		金額
不納欠損	使用料及び 手数料	し尿取扱手数料		10,938
		墓園使用料		5,040
		家賃		73,971
		共同施設使用料		4,629
	諸収入	生活保護費用徴収金		2,723,879
		生活保護費用返還金		748,252
		戻入未済		254,425
		学校給食費徴収金		233,536
	計			4,054,670
収入未済額	分担金及び 負担金	私立保育所利用者負担金		371,500
		保育所利用者負担額滞納繰越分		670,710
		老人福祉施設費負担金		36,513
	使用料及び 手数料	墓園使用料		33,800
		道路使用料		2,260
		住宅使用料	家賃	2,056,975
			污水处理施設使用料	3,588
			駐車場使用料	49,000
			共同施設使用料	94,026
		し尿取扱手数料		7,126,472
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		12,529,000
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金		2,054,000
		公共土木施設災害復旧費負担金		2,372,000
		社会資本整備総合交付金		24,200,000
		道路メンテナンス事業補助金		244,360,000
		学校施設環境改善交付金		88,328,000
		史跡等購入費補助金		19,282,000

区分	款	内容		金額	
収入 未 済 額	県支出金	森林・林業・木材生産グリーン成長総合対策事業費補助金		3,296,766	
	財産収入	建物貸付収入 自動販売機貸付収入		3,228,017	
	諸収入	奨学資金貸付金元金収入		828,000	
		民生費雑入	生活保護費用返還金		21,773,857
			生活保護費用徴収金		25,640,930
			戻入未済		2,101,529
			児童手当返還金		140,000
			児童扶養手当返還金		2,733,830
			保育所副食費徴収金		9,000
			医療費給付費等返還金		475,982
			高額療養費代理受領金		△ 51,268
			商工費雑入	夏油温泉給湯施設利用料	
		夏油温泉排水合併浄化槽施設利用料		4,193,275	
		夏油温泉水道施設利用料		3,506,684	
		土木費雑入	行政代執行費用徴収金		2,475,000
		教育費雑入	学校給食費徴収金		9,265,398
			燃費保証金		29,250
		一般雑入	自動販売機電気使用料実費徴収金		279,634
		違約金及び延滞利息		9,227,341	
	計				496,081,569

イ 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

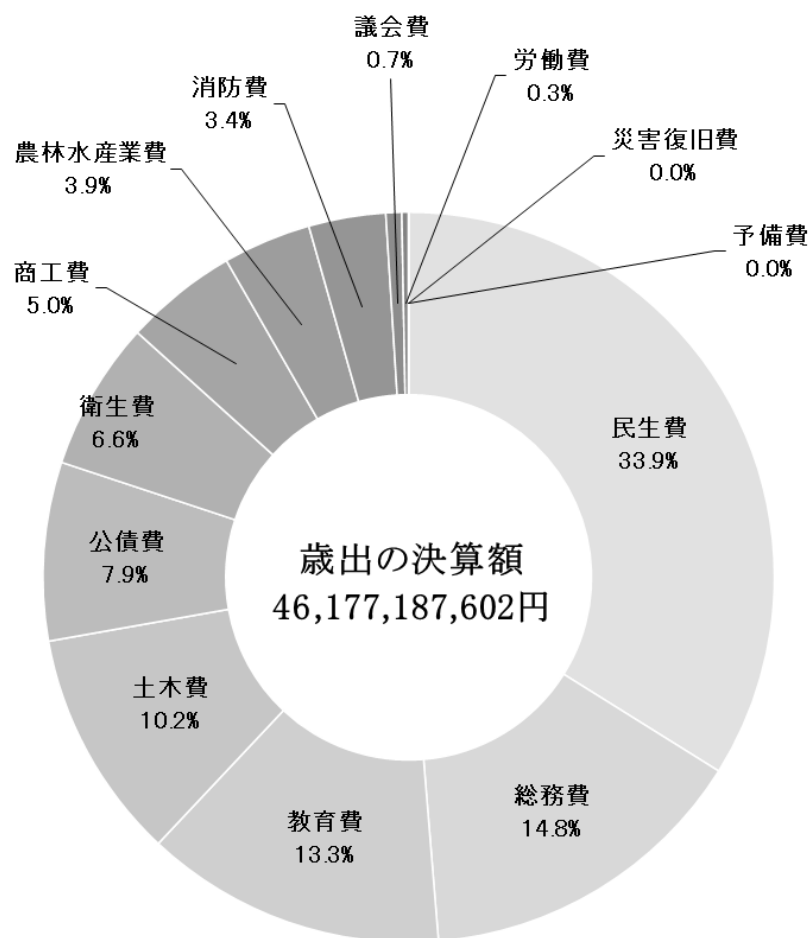
(単位:円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	構成比
1	議会費	304,973,714	0.7	283,933,995	0.6	21,039,719	7.4
2	総務費	6,821,609,154	14.8	6,316,139,352	13.2	505,469,802	8.0
3	民生費	15,656,697,087	33.9	15,129,679,186	31.7	527,017,901	3.5
4	衛生費	3,029,653,909	6.6	2,897,192,578	6.1	132,461,331	4.6
5	労働費	129,754,354	0.3	162,979,078	0.4	△33,224,724	△20.4
6	農林水産業費	1,801,252,165	3.9	1,813,261,997	3.8	△12,009,832	△0.7
7	商工費	2,339,616,933	5.0	3,028,541,025	6.3	△688,924,092	△22.7
8	土木費	4,721,562,443	10.2	4,824,494,615	10.1	△102,932,172	△2.1
9	消防費	1,581,346,691	3.4	1,642,682,796	3.4	△61,336,105	△3.7
10	教育費	6,137,116,675	13.3	8,133,018,619	17.0	△1,995,901,944	△24.5
11	災害復旧費	16,824,351	0.0	11,086,277	0.0	5,738,074	51.8
12	公債費	3,636,780,126	7.9	3,524,863,875	7.4	111,916,251	3.2
13	予備費	—	—	—	—	—	—
合 計		46,177,187,602	100.0	47,767,873,393	100.0	△1,590,685,791	△3.3

予算現額49,577,071,562円に対し、支出済額は46,177,187,602円で、予算に対する執行率は93.1%である。

支出済額は、前年度と比較すると、民生費、総務費、衛生費及び公債費等で増加となっているが、教育費、商工費、土木費及び消防費等で減少となっており、全体では1,590,685,791円（3.3%）の減少となっている。

支出済額を構成比でみると、次の図のとおりである。



款ごとの主な支出内容は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	311,272,000	304,973,714	—	6,298,286	98.0
令和4年度	299,921,000	283,933,995	—	15,987,005	94.7
比 較 増 減	11,351,000	21,039,719	—	△9,688,719	3.3

支出済額は、前年度より21,039,719円の増加となっている。要因は議場音声システム更新事業の増加などによるものである。

議会費の支出は、次のとおりである。

議会費 304,973,714円

2 款 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,269,912,200	6,821,609,154	181,843,222	266,459,824	93.8
令和4年度	6,523,345,000	6,316,139,352	83,656,200	123,549,448	96.8
比 較 増 減	746,567,200	505,469,802	98,187,022	142,910,376	△3.0

支出済額は、前年度より505,469,802円の増加となっている。要因は固定資産税家屋分評価額再計算等事務（平成23年度以前分）、財政調整・市債管理基金積立金の増加などによるものである。

総務費の支出は、次のとおりである。

総務管理費	5,233,091,259円	徴税费	1,138,569,106円
戸籍住民基本台帳費	254,619,824円	選挙費	149,476,128円
統計調査費	19,160,829円	監査委員費	26,692,008円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	165,797,000円
（内訳）公有地産業廃棄物処理事業	154,615,000円
証明書コンビニ交付サービス管理事業	770,000円
戸籍電算システム管理事業	5,412,000円
住民基本台帳システム管理事業	5,000,000円
通次繰越 旧中央学校給食センター解体事業	10,466,222円
事故繰越 公用車購入事業	5,580,000円

事故繰越となった理由は、メーカーのエンジン不正トラブル及び能登半島地震による工場被災により生産ラインに大幅な遅れが生じたためである。

不用額の主なものは、固定資産税家屋分評価額再計算等事務（平成23年度以前分）である。

3 款 民生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	15,999,029,000	15,656,697,087	61,158,678	281,173,235	97.9
令和4年度	15,798,767,000	15,129,679,186	102,957,000	566,130,814	95.8
比 較 増 減	200,262,000	527,017,901	△41,798,322	△284,957,579	2.1

支出済額は、前年度より527,017,901円の増加となっている。要因は、電力・ガ

ス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、施設型給付費等負担金及び北上保育園改築事業費補助金の増加などによるものである。

民生費の支出は、次のとおりである。

社会福祉費	7,230,907,493円	児童福祉費	7,337,603,094円
生活保護費	1,088,098,980円	災害救助費	87,520円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	27,316,000円
（内訳）北上市防犯車購入事業	2,096,000円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	18,265,000円
保育所等食材費高騰対策支援補助金	4,176,000円
保育所等性被害防止対策設備等支援事業費補助金	1,275,000円
保育所備品購入事業	600,000円
公立保育園食材費高騰対策事業	904,000円
通次繰越 黒沢尻東学童保育所施設整備事業	33,842,678円

不用額の主なものは、介護保険特別会計繰出金、障がい児給付費等事業及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金である。

4 款 衛生費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,146,191,000	3,029,653,909	5,720,000	110,817,091	96.3
令和4年度	3,088,105,000	2,897,192,578	57,706,000	133,206,422	93.8
比較増減	58,086,000	132,461,331	△51,986,000	△22,389,331	2.5

支出済額は、前年度より132,461,331円の増加となっている。要因は、最終処分場中央監視装置更新事業、村崎野ニュータウン衛生処理場解体事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の増加などによるものである。

衛生費の支出は、次のとおりである。

保健衛生費	1,917,245,322円	清掃費	1,112,408,587円
-------	----------------	-----	----------------

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	スマートコミュニティ施設発電設備等修繕事業	5,720,000円
-------	-----------------------	------------

不用額の主なものは、岩手中部広域行政組合事務費負担金、し尿収集運搬事業及び清掃事業所管理事業である。

5 款 労働費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	153,543,000	129,754,354	15,481,000	8,307,646	84.5
令和4年度	205,064,000	162,979,078	3,729,000	38,355,922	79.5
比 較 増 減	△51,521,000	△33,224,724	11,752,000	△30,048,276	5.0

支出済額は、前年度より33,224,724円の減少となっている。要因は職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金及び中小企業雇用安定支援助成金などの減少によるものである。

労働費の支出は、次のとおりである。

労働諸費 129,754,354円

不用額の主なものは、中小企業雇用安定支援助成金（繰越明許分）である。

6 款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,916,052,000	1,801,252,165	15,870,000	98,929,835	94.0
令和4年度	1,958,964,000	1,813,261,997	109,274,000	36,428,003	92.6
比 較 増 減	△42,912,000	△12,009,832	△93,404,000	62,501,832	1.4

支出済額は、前年度より12,009,832円の減少となっている。要因は農業集落排水事業出資金、主食用米作付転換支援事業（繰越明許分）及び高性能林業機械等導入補助金の減少などによるものである。

農林水産業費の支出は、次のとおりである。

農業費 1,727,843,133円 林業費 72,909,032円

水産業費 500,000円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 15,870,000円

(内訳) 自給粗飼料増産対策事業費補助金 2,700,000円

農業水路等長寿命化・防災減災事業 1,170,000円

市有林経営事業 12,000,000円

不用額の主なものは、農業肥料等高騰対策事業費補助金（繰越明許分）などである。

7 款 商工費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	2,587,561,000	2,339,616,933	181,922,000	66,022,067	90.4
令和4年度	3,306,719,000	3,028,541,025	65,264,000	212,913,975	91.6
比 較 増 減	△719,158,000	△688,924,092	116,658,000	△146,891,908	△1.2

支出済額は、前年度より688,924,092円の減少となっている。要因は工業団地事業特別会計繰出金、北上工業団地周辺道路整備事業（都市再生整備計画事業）（繰越明許分）及びキャッシュレス決済推進事業（繰越明許分）の減少などによるものである。

商工費の支出は、次のとおりである。

商工費 2,339,616,933円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 181,922,000円

(内訳) キャッシュレス決済推進事業 165,242,000円

にぎわい回復事業実施補助金 7,000,000円

産業支援センター受電設備更新事業 9,680,000円

不用額の主なものは、小規模企業者家賃支援事業（繰越明許分）及びふるさと便推進事業などである。

8 款 土木費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,618,933,362	4,721,562,443	636,987,983	260,382,936	84.0
令和4年度	5,695,181,800	4,824,494,615	631,177,362	239,509,823	84.7
比 較 増 減	△76,248,438	△102,932,172	5,810,621	20,873,113	△0.7

支出済額は、前年度より102,932,172円の減少となっている。要因は公共下水道事業出資金、生活道路等整備事業及び道路除排雪事業の減少などによるものである。

土木費の支出は、次のとおりである。

土木管理費 101,234,089円 道路橋りょう費 2,600,587,847円

河川費 33,770,280円 都市計画費 1,609,621,215円

住宅費 376,349,012円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	420,784,000円
（内訳）道路台帳等管理事務	8,330,000円
道路管理車両購入事業	51,157,000円
生活道路整備事業	15,842,000円
側溝整備事業	14,301,000円
柏野笠松小線整備事業	35,526,000円
道路メンテナンス補助事業	29,890,000円
小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	199,161,000円
九年橋藤沢線外バリアフリー化事業	23,532,000円
都市計画変更調査事業	3,872,000円
公共サイン整備事業	11,957,000円
市営中層住宅改修事業	27,216,000円
継続費通次繰越	216,203,983円
（内訳）小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	216,123,716円
道路メンテナンス補助事業	80,267円

不用額の主なものは、道路除排雪事業及び道路管理事業などである。

9 款 消防費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,652,215,000	1,581,346,691	49,881,000	20,987,309	95.7
令和4年度	1,663,115,000	1,642,682,796	7,463,000	12,969,204	98.8
比 較 増 減	△10,900,000	△61,336,105	42,418,000	8,018,105	△3.1

支出済額は、前年度より61,336,105円の減少となっている。要因は北上地区消防組合施設整備負担金及び消防車両整備事業（繰越明許分）の減少などによるものである。

消防費の支出は、次のとおりである。

消防費	1,581,346,691円
-----	----------------

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	49,881,000円
（内訳）消防車両整備事業	27,449,000円

消防屯所整備事業

22,432,000円

不用額の主なものは、北上地区消防組合事務費負担金及び消防団運営事業などである。

10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,167,049,000	6,137,116,675	729,551,750	300,380,575	85.6
令和4年度	9,689,410,700	8,133,018,619	1,135,612,000	420,780,081	83.9
比 較 増 減	△2,522,361,700	△1,995,901,944	△406,060,250	△120,399,506	1.7

支出済額は、前年度より1,995,901,944円の減少となっている。要因は、東部地区統合小学校建設事業（通次繰越分）、江釣子野球場設備改修事業（繰越明許分）及び笠松小学校改築事業（通次繰越）（事故繰越分）の減少などによるものである。

教育費の支出は、次のとおりである。

教育総務費	481,702,135円	小学校費	941,739,915円
中学校費	1,005,683,535円	幼稚園費	258,691,610円
社会教育費	1,316,908,332円	保健体育費	2,132,391,148円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	363,327,000円
（内訳）小学校プール改修事業	14,030,000円
小学校屋内運動場LED化事業	72,232,000円
和賀東小学校電気暖房設備改修事業	14,047,000円
小学校特別教室等空調設備整備事業	21,624,000円
小学校フェンス改修事業（国補正）	35,281,000円
統合北上中学校建設事業	75,534,000円
中学校特別教室等空調設備整備事業	17,476,000円
幼稚園等食材費高騰対策支援補助金	592,000円
旧煤孫小学校保管美術品移転事業	883,000円
史跡八天遺跡指定地等購入事業	26,077,000円
博物館備品購入事業	605,000円
鬼の館備品購入事業	605,000円

アカデミースポーツ施設LED照明改修事業	26,015,000円
学校給食食材価格高騰対策事業	15,745,000円
北上総合運動公園受変電設備改修事業	3,520,000円
北上総合運動公園雨水排水施設改修事業	33,651,000円
北上総合体育館トイレ便器洋式化事業	2,420,000円
北上総合体育館備品購入事業	2,990,000円
継続費通次繰越	366,224,750円
（内訳）飯豊小学校特別教室棟改築事業	32,153,750円
飯豊中学校長寿命化改良事業	334,071,000円

不用額の主なものは、統合型校務支援システム導入整備事業、小学校施設管理事業（各校管理分）及び岩手保健医療大学附属認定こども園整備事業費補助金（教育分）などである。

11款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和５年度	23,935,000	16,824,351	5,511,000	1,599,649	70.3
令和４年度	15,338,000	11,086,277	2,987,000	1,264,723	72.3
比較増減	8,597,000	5,738,074	2,524,000	334,926	△ 2.0

支出済額は、前年度より5,738,074円の増加となっている。要因は道路橋りょう災害復旧事業（単独）の増加などによるものである。

災害復旧費の支出は、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費 297,000円 公共土木施設災害復旧費 16,527,351円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 5,511,000円

（内訳）道路橋りょう災害復旧事業（補助） 4,000,000円

道路橋りょう災害復旧事業（単独） 1,511,000円

不用額の主なものは、職員人件費などである。

12款 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,639,307,000	3,636,780,126	—	2,526,874	99.9
令和4年度	3,526,880,000	3,524,863,875	—	2,016,125	99.9
比較増減	112,427,000	111,916,251	—	510,749	0.0

支出済額は、前年度より111,916,251円の増加となっている。要因は市債償還元金の増加などによるものである。

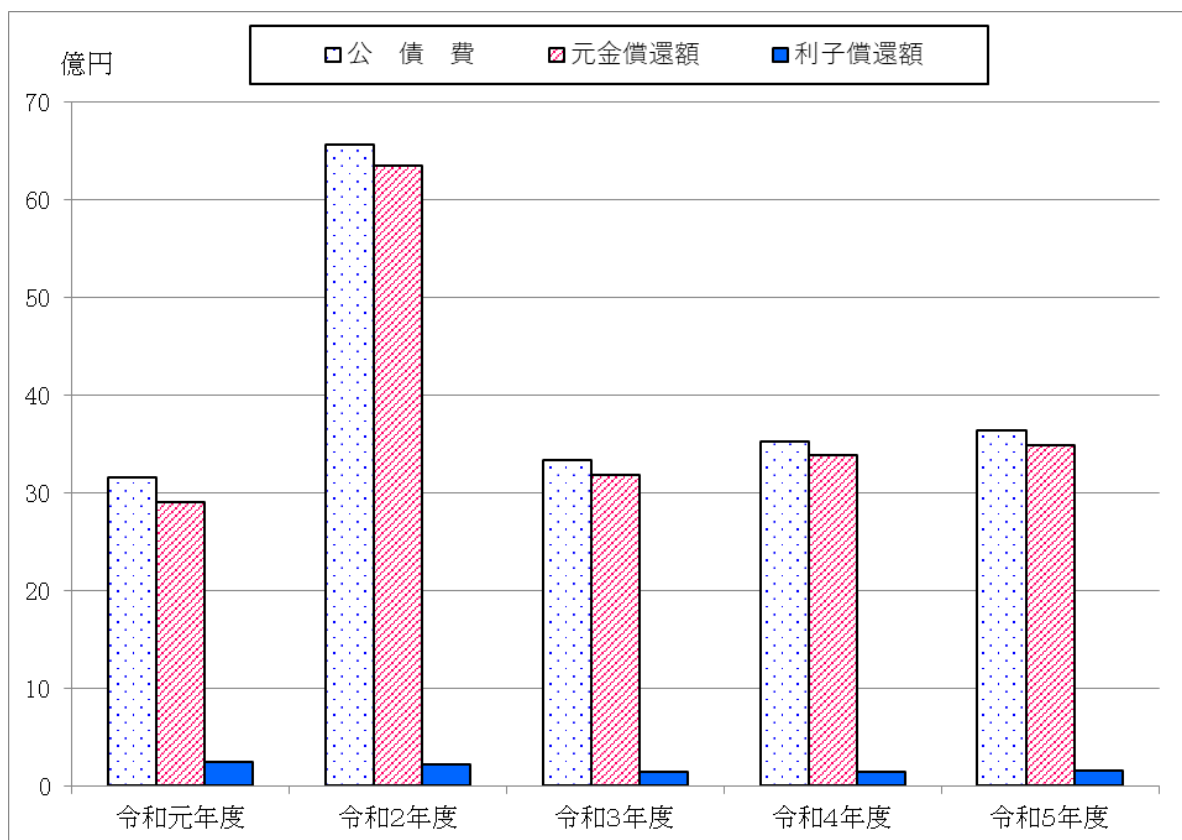
公債費の支出は、次のとおりである。

市債償還元金 3,479,925,684円 市債償還利子 156,854,442円

公債費（手数料などの公債諸費等を除く。）の最近5年間の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公 債 費	3,152,603,222	6,565,229,730	3,332,877,476	3,524,857,793	3,636,773,077
元金償還額	2,901,239,230	6,347,273,486	3,183,667,555	3,379,931,070	3,479,925,684
利子償還額	251,363,992	217,956,244	149,209,921	144,926,723	156,847,393
歳出に占める公債費の割合	7.5	10.9	7.0	7.4	7.9



13款 予備費

(単位:円、%)

区 分	議決予算額	充用額	不用額	執行率
令和5年度	220,000,000	127,928,000	92,072,000	58.1
令和4年度	200,000,000	87,417,000	112,583,000	43.7
比較増減	20,000,000	40,511,000	△20,511,000	14.4

予備費充用の主なものは、道路除排雪事業、道路管理事業（除排雪関連）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（過年度精算）などである。予備費充用科目の状況は、次のとおりである。

2款 総務費	3,446,000円	3款 民生費	39,151,000円
4款 衛生費	1,902,000円	8款 土木費	48,090,000円
9款 消防費	1,941,000円	10款 教育費	24,837,000円
11款 災害復旧費	8,561,000円		

普通会計における歳出を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	5,715,355	12.4	5,653,650	11.8	61,705	1.1
	扶助費	9,586,412	20.7	9,293,497	19.5	292,915	3.2
	公債費	3,636,780	7.9	3,524,864	7.4	111,916	3.2
	小計	18,938,547	41.0	18,472,011	38.7	466,536	2.5
投資的経費	普通建設事業	5,329,091	11.6	6,926,541	14.5	△1,645,104	△23.8
	災害復旧	16,824	0.0	11,086	0.0	5,738	51.8
	小計	5,345,915	11.6	6,937,627	14.5	△1,591,712	△22.9
その他の経費	物件費	8,838,783	19.1	8,831,240	18.5	7,543	0.1
	維持補修費	633,894	1.4	828,421	1.7	△194,527	△23.5
	補助費等	6,591,345	14.3	5,925,708	12.4	665,637	11.2
	積立金	2,172,668	4.7	2,296,742	4.8	△124,074	△5.4
	投資及び出資・貸付金	667,368	1.4	1,269,552	2.7	△602,184	△47.4
	繰出金	2,988,668	6.5	3,206,572	6.7	△217,904	△6.8
	小計	21,892,726	47.4	22,358,235	46.8	△465,509	△2.1
合計		46,177,188	100.0	47,767,873	100.0	△1,590,685	△3.3

※ この資料は、決算カードに基づいて作成されたものである。

地方公共団体の経費を経済的な性質に着目して分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、今年度の状況は次のとおりである。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、18,938,547千円で総額の41.0%を占め、前年度構成比38.7%と比較して2.3ポイントの増加となっている。扶助費と公債費の増減率がともに3.2%の増加となっているが、これは電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や公債費の償還開始などによって増加したことによるものである。

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は5,345,915千円で総額の11.6%を占め、増減率は前年度と比較すると22.9%の減少となっている。これは東部地区統合小学校建設事業及び笠松小学校改築事業などの減少によるものである。

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金を合わせたその他の経費は21,892,726千円で総額の47.4%であり、増減率は前年度と比較すると2.1%の減少となっている。これは地域振興基金積立金や新型コロナウイルスワクチン接種事業などの減少によるものである。

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

(単位：円、％)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和５年度	7,201,184,000	7,026,171,971	7,016,696,843	9,475,128
令和４年度	7,342,445,000	7,171,082,145	7,163,296,757	7,785,388
比較増減	△141,261,000	△144,910,174	△146,599,914	1,689,740

決算総額は、歳入7,026,171,971円、歳出7,016,696,843円で、歳入歳出差引額は9,475,128円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は144,910,174円（2.0％）、歳出は146,599,914円（2.0％）の減少となっており、予算現額に対する執行率は歳入が97.6％、歳出が97.4％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	増減率
国民健康保険税	1,332,115,155	1,346,213,022	△14,097,867	△1.0
国庫支出金	273,000	107,000	166,000	155.1
県支出金	5,110,558,132	5,203,059,553	△92,501,421	△1.8
財産収入	1,090	985	105	10.7
繰入金	546,306,731	581,208,900	△34,902,169	△6.0
繰越金	7,785,388	5,107,413	2,677,975	52.4
諸収入	29,132,475	35,385,272	△6,252,797	△17.7
計	7,026,171,971	7,171,082,145	△144,910,174	△2.0

歳入は、前年度と比較して144,910,174円の減少となっている。要因は、県支出金が92,501,421円（1.8％）、繰入金が34,902,169円（6.0％）、国民健康保険税が14,097,867円（1.0％）減少したことなど等によるものである。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	令和５年度	1,305,908,000	1,251,122,311	10,600	54,775,089
	令和４年度	1,323,375,500	1,267,937,331	—	55,438,169
	増減額	△17,467,500	△16,815,020	10,600	△663,080
	増減率	△1.3	△1.3	皆増	△1.2
滞納繰越分	令和５年度	351,335,595	80,992,844	34,358,428	235,984,323
	令和４年度	409,168,510	78,275,691	33,390,193	297,502,626
	増減額	△57,832,915	2,717,153	968,235	△61,518,303
	増減率	△14.1	3.5	2.9	△20.7
合 計	令和５年度	1,657,243,595	1,332,115,155	34,369,028	290,759,412
	令和４年度	1,732,544,010	1,346,213,022	33,390,193	352,940,795
	増減額	△75,300,415	△14,097,867	978,835	△62,181,383
	増減率	△4.3	△1.0	2.9	△17.6

※ 現年課税分収入済額には、過誤納還付未済306,100円を含む。

※ 滞納繰越分収入済額には、過誤納還付未済23,000円を含む。

調定額は、現年課税分が1,305,908,000円、滞納繰越分が351,335,595円、総額で前年度と比較して4.3%減少の1,657,243,595円となっている。

収入済額は、現年課税分が1,251,122,311円、滞納繰越分が80,992,844円、総額で前年度と比較して1.0%減少の1,332,115,155円となっている。

不納欠損額は、現年課税分で10,600円、滞納繰越分が34,358,428円、総額で前年度と比較して2.9%増加の34,369,028円となっている。

収入未済額は、現年課税分が54,775,089円、滞納繰越分が235,984,323円、総額で前年度と比較して17.6%減少の290,759,412円となっている。

最近５年間の国民健康保険税の収納率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
現年課税分	95.8	95.8	94.8	94.0	92.6
滞納繰越分	23.1	19.1	15.2	20.6	20.7
計	80.4	77.7	76.1	76.3	74.8

現年課税分は前年度と同じ、滞納繰越分は4.0ポイント上昇しており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は80.4%で前年度を2.7ポイント上回っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
総務費	48,542,518	48,393,109	149,409	0.3
保険給付費	5,028,879,379	5,155,508,049	△126,628,670	△2.5
国民健康保険事業費納付金	1,818,223,223	1,838,244,636	△20,021,413	△1.1
共同事業拠出金	410	311	99	31.8
保健事業費	94,430,985	90,195,577	4,235,408	4.7
基金積立金	6,998,478	985	6,997,493	710,405
諸支出金	19,621,850	30,954,090	△11,332,240	△36.6
予備費	—	—	—	—
計	7,016,696,843	7,163,296,757	△146,599,914	△2.0

歳出は、前年度と比較して146,599,914円の減少となっている。要因は、保険給付費が126,628,670円（2.5%）、国民健康保険事業費納付金が20,021,413円（1.1%）、諸支出金が11,332,240円（36.6%）減少したこと等によるものである。なお、保険給付費は歳出全体の71.7%を占めている。

イ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和5年度	1,775,706,000	1,763,909,459	1,760,487,259	3,422,200
令和4年度	1,709,597,000	1,701,704,764	1,698,786,464	2,918,300
比較増減	66,109,000	62,204,695	61,700,795	503,900

決算総額は、歳入1,763,909,459円、歳出1,760,487,259円で、歳入歳出差引額は3,422,200円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は62,204,695円、歳出は61,700,795円の増加となっており、予算現額に対する執行率は歳入が99.3%、歳出が99.1%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	746,362,000	719,686,600	26,675,400	3.7
繰入金	1,012,797,159	964,012,507	48,784,652	5.1
繰越金	2,918,300	2,976,800	△58,500	△2.0
諸収入	1,832,000	15,028,857	△13,196,857	△87.8
計	1,763,909,459	1,701,704,764	62,204,695	3.7

歳入は、前年度と比較して62,204,695円の増加となっている。要因は、諸収入が13,196,857円（87.8％）減少したが、繰入金が48,784,652円（5.1％）、後期高齢医療保険料が26,675,400円（3.7％）増加したこと等によるものである。

保険料の収納状況は、次のとおりである。（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 課 税 分	令和5年度	745,505,100	745,633,100	—	△128,000
	令和4年度	718,780,100	719,045,600	—	△265,500
	増減額	26,725,000	26,587,500	—	137,500
	増減率	3.7	3.7	—	△51.8
滞 納 繰 越 分	令和5年度	2,135,700	728,900	—	1,406,800
	令和4年度	3,798,900	641,000	2,330,400	827,500
	増減額	△1,663,200	87,900	△2,330,400	579,300
	増減率	△43.8	13.7	皆減	70.0
合 計	令和5年度	747,640,800	746,362,000	—	1,278,800
	令和4年度	722,579,000	719,686,600	2,330,400	562,000
	増減額	25,061,800	26,675,400	△2,330,400	716,800
	増減率	3.5	3.7	皆減	127.5

※ 現年度分収入済額には、過誤納還付未済1,626,700円を含む。

※ 滞納繰越分収入済額には、過誤納還付未済1,700円を含む。

調定額は、現年度分が745,505,100円、滞納繰越分が2,135,700円、総額で前年度と比較して3.5％増加の747,640,800円となっている。

収入済額は、現年度分が745,633,100円、滞納繰越分が728,900円、総額で前年度と比較して3.7％増加の746,362,000円となっている。

不納欠損はなく、収入未済額は、現年度分が128,000円（還付未済額1,626,700円を含む）、滞納繰越分が1,406,800円（還付未済額1,700円を含む）、総額で前年度と比較して127.5％増加の1,278,800円となっている。

最近５年間の後期高齢者医療保険料の収納率は次のとおりである。（単位：％）

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
現年度分	100.0	100.0	100.0	99.9	99.8
滞納繰越分	34.1	16.9	24.1	30.3	45.8
計	99.8	99.6	99.6	99.6	99.5

前年度と比較すると、現年度分は昨年度と同じ100％であるが、滞納繰越分は34.1％と前年度から17.2ポイント上回っており、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は99.8％で前年度を0.2ポイント上回っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	増減率
総務費	11,051,260	10,456,947	594,313	5.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,747,731,399	1,673,359,560	74,371,839	4.4
諸支出金	1,704,600	14,969,957	△13,265,357	△88.6
予備費	—	—	—	—
計	1,760,487,259	1,698,786,464	61,700,795	3.6

歳出は、前年度と比較して61,700,795円の増加となっている。要因は、諸支出金が13,265,357円（88.6％）減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金が74,371,839円（4.4％）増加したことに等よるものである。なお、後期高齢者医療広域連合納付金は歳出全体の99.3％を占めている。

ウ 介護保険特別会計

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和５年度	8,705,628,200	8,551,031,413	8,522,363,369	28,668,044
令和４年度	8,574,789,000	8,477,077,483	8,419,973,044	57,104,439
比較増減	130,839,200	73,953,930	102,390,325	△28,436,395

決算総額は、歳入8,551,031,413円、歳出8,522,363,369円で、歳入歳出差引額は28,668,044円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は73,953,930円（0.9％）の増加、歳出は102,390,325円（1.2％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は歳入が98.2％、歳出が97.9％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
保険料	1,834,624,982	1,821,656,272	12,968,710	0.7
分担金及び負担金	2,017,000	1,906,000	111,000	5.8
国庫支出金	2,041,050,937	2,012,890,504	28,160,433	1.4
支払基金交付金	2,192,933,319	2,125,203,907	67,729,412	3.2
県支出金	1,201,314,227	1,170,574,091	30,740,136	2.6
財産収入	745	487	258	53.0
繰入金	1,217,731,176	1,184,365,789	33,365,387	2.8
繰越金	57,104,439	158,974,931	△101,870,492	△64.1
諸収入	4,254,588	1,505,502	2,749,086	182.6
計	8,551,031,413	8,477,077,483	73,953,930	0.9

歳入は、前年度と比較して73,953,930円増加している。要因は、繰越金が101,870,492円（64.1%）減少したが、支払基金交付金が67,729,412円（3.2%）繰入金が33,365,387円（2.8%）、県支出金が30,740,136円（2.6%）増加したこと等によるものである。

保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現 年 課 税 分	令和5年度	1,835,439,100	1,829,714,024	—	5,725,076
	令和4年度	1,822,806,400	1,816,713,244	—	6,093,156
	増減額	12,632,700	13,000,780	—	△368,080
	増減率	0.7	0.7	—	△6.0
過 年 度 分	令和5年度	18,217,787	4,910,958	2,514,509	10,792,320
	令和4年度	20,677,875	4,943,028	3,624,316	12,110,531
	増減額	△2,460,088	△32,070	△1,109,807	△1,318,211
	増減率	△11.9	△0.6	△30.6	△10.9
合 計	令和5年度	1,853,656,887	1,834,624,982	2,514,509	16,517,396
	令和4年度	1,843,484,275	1,821,656,272	3,624,316	18,203,687
	増減額	10,172,612	12,968,710	△1,109,807	△1,686,291
	増減率	0.6	0.7	△30.6	△9.3

※ 現年度分収入済額には、過誤納還付未済11,900円を含む。

調定額は、現年度分が1,835,439,100円、過年度分が18,217,787円、総額で前年度と比較して0.6%増加の1,853,656,887円となっている。

収入済額は、現年度分が1,829,714,024円、過年度分が4,910,958円、総額で前年度と比較して0.7%増加の1,834,624,982円となっている。

不納欠損額は、過年度分の2,514,509円で前年度と比較して30.6%の減少となっている。

収入未済額は、現年度分が5,725,076円、過年度分が10,792,320円、総額で前年度と比較して9.3%減少の16,517,396円となっている。

最近5年間の介護保険料の収納率は、次のとおりである。（単位：％）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
現年度分	99.7	99.7	99.6	99.5	99.4
過年度分	27.0	23.9	22.2	30.1	33.7
計	99.0	98.8	98.7	98.7	98.6

前年度と比較すると、現年度分は前年度と同じ99.7%、過年度分は27.0%と前年度から3.1ポイント上回っており、現年分と過年度分を合わせた収納率は99.0%で前年度より0.2ポイント上回っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
総務費	80,929,949	79,634,260	1,295,689	1.6
保険給付費	7,919,763,761	7,693,027,222	226,736,539	2.9
地域支援事業費	444,491,283	434,013,662	10,477,621	2.4
基金積立金	30,121,745	186,675,487	△156,553,742	△83.9
諸支出金	47,056,631	26,622,413	20,434,218	76.8
予備費	—	—	—	—
計	8,522,363,369	8,419,973,044	102,390,325	1.2

歳出は、前年度と比較して102,390,325円の増加となっている。要因は、基金積立金が156,553,742円（83.9%）減少したが、保険給付費が226,736,539円（2.9%）増加したこと等によるものである。なお、保険給付費は歳出全体の92.9%を占めている。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

事故繰越 介護保険事業計画策定業務 4,303,200 円

事故繰越となった理由は、業務委託仕様内容を満たすことができず、年度内完了が見込めないためである。

エ 工業団地事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和５年度	2,156,190,300	1,989,601,408	1,942,827,535	46,773,873
令和４年度	3,140,138,000	2,767,091,565	2,568,595,135	198,496,430
比較増減	△983,947,700	△777,490,157	△625,767,600	△151,722,557

決算総額は、歳入1,989,601,408円、歳出1,942,827,535円で、歳入歳出差引額は46,773,873円の黒字決算となっている。前年度と比較して歳入は777,490,157円（28.1％）、歳出は625,767,600円（24.4％）の減少となっており、予算現額に対する執行率は、歳入92.3％、歳出90.1％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	増減率
財産収入	30,749,218	1,160,398,660	△1,129,649,442	△97.4
使用料及び 手数料	215,760	212,325	3,435	1.6
繰入金	52,140,000	343,755,000	△291,615,000	△84.8
繰越金	198,496,430	27,625,580	170,870,850	618.5
市債	1,708,000,000	1,235,100,000	472,900,000	38.3
諸収入	—	—	—	—
計	1,989,601,408	2,767,091,565	△777,490,157	△28.1

歳入は、前年度と比較して777,490,157円減少している。要因は、市債が472,900,000円（38.3％）、繰越金が170,870,850円（618.5％）増加したが、財産収入が1,129,649,442円（97.4％）、繰入金が291,615,000円（84.8％）減少したこと等によるものである。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	増減率
事業費	1,891,348,457	1,294,348,783	596,999,674	46.1
公債費	51,479,078	252,517,352	△201,038,274	△79.6
諸支出金	—	1,021,729,000	△1,021,729,000	皆減
予備費	—	—	—	—
計	1,942,827,535	2,568,595,135	△625,767,600	△24.4

歳出は、前年度と比較して625,767,600円の減少となっている。要因は、事業費が596,999,674円（46.1％）増加したが、諸支出金が1,021,729,000円（皆減）、公債費が201,038,274円（79.6％）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

（内訳）北上工業団地整備事業	36,100,000 円
工業団地管理事業	1,800,000 円
通次繰越 北部産業業務団地整備事業	41,312,800 円
合計	79,212,800 円

オ 駐車場事業特別会計

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和5年度	122,150,000	132,869,477	96,663,162	36,206,315
令和4年度	91,254,000	91,255,029	63,173,430	28,081,599
比較増減	30,896,000	41,614,448	33,489,732	8,124,716

決算総額は、歳入132,869,477円、歳出96,663,162円で、歳入歳出差引額は36,206,315円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は41,614,448円（45.6％）、歳出は33,489,732円（53.0％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は、歳入108.8％、歳出79.1％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
使用料及び手数料	3,981	4,361	△380	△8.7
国庫支出金	2,537,562	—	2,537,562	皆増
繰越金	28,081,599	1,050,668	27,030,931	2,572.7
諸収入	85,346,335	90,200,000	△4,853,665	△5.4
市債	16,900,000	—	16,900,000	皆増
計	132,869,477	91,255,029	41,614,448	45.6

歳入は、前年度と比較して41,614,448円の増加となっている、要因は、繰越金が27,030,931円（2,572.7％）、市債が16,900,000円（皆増）増加したこと等によるものである。

なお、納付型利用料金制を導入している本通り駐車場の利用料金収入は、諸収入に区分されているが、令和５年４月１日から利用料金を１時間１２０円から１００円に減額したことに伴い協定書を変更しており、当年度は義務納付分として73,700,000円、目標超過分11,646,335円の合計85,346,335円の納付があった。（前年度、義務納付分90,200,000円、目標超過分なし）年間利用台数は、892,070台で昨年度の871,586台から20,484台（2.4％）増加している。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	増減率
事業費	74,621,359	52,146,626	22,474,733	43.1
公債費	11,026,803	11,026,804	△1	0.0
基金積立金	11,015,000	—	11,015,000	皆増
計	96,663,162	63,173,430	33,489,732	53.0

歳出は、前年度と比較して33,489,732円の増加となっている。要因は、事業費が22,474,733円（43.1％）基金積立金が11,015,000円（皆増）したこと等によるものである。

カ 宅地造成事業特別会計

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和５年度	20,143,000	14,470,345	13,939,377	530,968
令和４年度	104,081,000	31,102,826	30,572,481	530,345
比較増減	△83,938,000	△16,632,481	△16,633,104	623

決算総額は、歳入14,470,345円、歳出13,939,377円で、歳入歳出差引額は530,968円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は16,632,481円（53.5％）、歳出は16,633,104円（54.4％）の減少となっており、予算現額に対する執行率は、歳入が71.8％、歳出が69.2％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	増減率
財産収入	5,110,000	28,895,117	△23,785,117	△82.3
繰入金	8,830,000	1,678,000	7,152,000	426.2
繰越金	530,345	529,709	636	0.1
計	14,470,345	31,102,826	△16,632,481	△53.5

歳入は、前年度と比較して16,632,481円の減少となっている、要因は、繰入金
が7,152,000円（426.2％）増加したが、財産収入が23,785,117円（82.3％）減少
したこと等によるものである。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
事業費	8,829,377	1,677,364	7,152,013	426.4
諸支出金	5,110,000	28,895,117	△23,785,117	△82.3
予備費	—	—	—	—
計	13,939,377	30,572,481	△16,633,104	△54.4

歳出は、前年度と比較して16,633,1043円の減少となっている。要因は、事業
費が7,152,013円（426.4％）増加したが、諸支出金が23,785,117円（82.3％）減
少したことによるものである。

なお、宅地分譲の詳細は、次のとおりである。

区 分	区画数	既分譲数	当年度分譲数	残区画数
柏野第2住宅団地	62	58	0	4
柏野第3住宅団地	94	31	2	61
卯の木住宅団地	45	41	0	4
計	201	130	2	69

キ 電気事業特別会計

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和5年度	175,782,000	164,680,877	164,680,877	0
令和4年度	164,843,000	149,299,005	149,299,005	0
比較増減	10,939,000	15,381,872	15,381,872	0

決算総額は、歳入・歳出とも164,680,877円となっている。

前年度と比較して歳入・歳出とも15,381,872円（10.3％）増加となっており、
予算現額に対する執行率は、ともに93.7％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
発電事業収入	139,180,096	137,324,924	1,855,172	1.4
財産収入	327	290	37	12.8
繰入金	25,500,454	1,445,048	24,055,406	1,664.7
繰越金	—	10,528,743	△10,528,743	皆減
計	164,680,877	149,299,005	15,381,872	10.3

歳入は、前年度と比較して15,381,872円増加している。要因は、繰越金が10,528,743円（皆減）減少したものの、繰入金が24,055,406円（1,664.7％）、発電事業収入が1,855,172円（1.4％）増加したこと等によるものである。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減額	増減率
施設費	37,040,717	27,784,892	9,255,825	33.3
基金積立金	327	290	37	12.8
公債費	61,795,084	61,795,084	0	0.0
諸支出金	65,844,749	59,718,739	6,126,010	10.3
予備費	—	—	—	—
計	164,680,877	149,299,005	15,381,872	10.3

歳出は、前年度と比較して15,381,872円増加している。要因は、施設費が9,255,825円（33.3％）、諸支出金が6,126,010円（10.3％）増加したこと等によるものである。

施設費は、北上第1・第2ソーラー発電所の保守管理業務委託及び修繕工事費等である。

3 財政状況

決算統計による財政状況を表す主な数値は、次のとおりである。

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
財政力指数	0.79	0.86	0.91	0.05
実質収支比率 (%)	2.1	5.4	1.4	△4.0
経常収支比率 (%)	94.2	91.3	90.8	△0.5
一般財源比率 (%)	49.1	60.4	56.0	△4.4
自主財源比率 (%)	43.5	52.8	57.9	5.1
経常一般財源比率 (%)	90.0	92.9	95.8	2.9
実質公債費比率 (%)	7.0	6.7	7.1	0.4
債務負担比率 (%)	0.5	0.4	0.4	0.0
債務負担行為比率 (%)	1.9	1.5	2.1	0.6
標準財政規模 (千円)	24,126,940	25,269,415	25,642,392	372,977
積立金現在高 (千円)	8,629,063	9,011,493	9,619,862	608,369
債務負担行為残高 (千円)	1,626,698	893,133	1,024,296	131,163
地方債残高 (千円)	43,083,909	43,707,978	43,038,052	△669,926

財政指標の説明

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、財政力の判断指数とされている。この数値が単年度で「1」を超える地方公共団体は、財源に余裕があるものとされ、普通交付税は不交付となるが、超えた分だけ平均的水準を超えた行政活動が可能とされている。

(2) 実質収支比率

実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定され、財政運営の健全性を示す指標である。この比率は、概ね3%から5%までが望ましいとされており、低ければ財政運営に注意が必要で、高過ぎれば各般の事業に積極的な意欲が必要となる。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を測定する比率とされている。この比率は75%程度が妥当とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(4) 自主財源比率

市町村が自らその権限を行使して調達することのできる財源（自主財源）が、歳入総額の何%かを示し、行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみる指標とさ

れている。この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的である。

(5) 実質公債費比率

公債費又は公債費に準ずる支出（地方公営企業への繰出金、一部事務組合への負担金等）のうち、これに充てられた特定財源を差引いた額が標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の自治体財政負担を示す指標である。この比率は、地方債協議制度において協議団体と許可団体を判定するための指標で、18%以上では地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上では単独事業の起債が制限され、35%以上では一般公共事業債等でも制限される。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は、25%であり、これを超えると財政健全化計画を策定し財政の早期健全化に取り組まなければならない、財政再生基準である35%を超えると著しく悪化した財政状況を再生するため財政再生計画を策定し、国の関与の下で厳しい取組が求められる。

4 財産の状況

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	9,369,757	△75,137	9,294,620
	普 通 財 産	m ²	1,920,416	132,514	2,052,930
	計	m ²	11,290,173	57,377	11,347,550
建 物	行 政 財 産	m ²	394,781	△13,586	381,195
	普 通 財 産	m ²	35,643	9,745	45,388
	計	m ²	430,424	△3,841	426,583
山 林	行 政 財 産	m ²	5,229,812	△15,900	5,213,912
	普 通 財 産	m ²	350,707	△4,742	345,965
	計	m ²	5,580,519	△20,642	5,559,877
	立木の推定蓄積量計	m ³	201,188	△1,700	199,488
物 権	地 上 権	m ²	12,202	—	12,202
	抵 当 権	千円	35,600	△ 25,346	10,254
	温 泉 権	件	1	—	1
無体財産権(商標権)		件	1	3	4
有価証券		千円	678,197	46,727	724,924
出資による権利		千円	9,497,551	119,118	9,616,669

(注) 有価証券の当年度末現在高の算定については、市場価格のあるものは年度末の時価、市場価格のないものは法人等の資産合計額から負債合計額を控除した額に、出資割合を乗じた額とした。

ア 土地及び建物

○ 土地

土地は、当年度において57,377㎡増加し、年度末現在高は11,347,550㎡となっている。このうち行政財産は75,137㎡減少し、年度末現在高は9,294,620㎡、普通財産は132,514㎡増加し、年度末現在高は2,052,930㎡となっている。

行政財産の異動のうち増加の主なものは、稲瀬スポーツ交流館の用途変更4,675㎡、上須々孫館跡経塚の用途変更1,925㎡等で、減少の主なものは、口内、黒岩、照岡、立花小学校の用途変更74,148㎡等である。

普通財産の異動のうち増加の主なものは、口内、黒岩、照岡、立花小学校の用途変更69,573㎡、工業団地会計での土地取得67,236㎡、減少の主なものは、山口公民館測量による面積減8,541㎡等である。

○ 建物

建物は、当年度において3,841㎡減少し、年度末現在高は426,583㎡となっている。このうち行政財産は13,586㎡減少し、年度末現在高は381,195㎡となっている。普通財産は9,745㎡増加し、年度末現在高は45,388㎡となっている。

行政財産の異動のうち増加の主なものは、旧4小学校の用途変更1,778㎡、東桜学童保育所新規取得（過年度）499㎡等で、減少の主なものは、旧4小学校の用途変更11,389㎡、柔剣道解体984㎡、市営住宅の解体877㎡等によるものである。

普通財産の異動は、旧4小学校の用途変更9,779㎡等によるものである。

イ 山林

山林は、当年度において20,642㎡減少し、年度末残高は5,559,877㎡となっている。このうち行政財産には15,900㎡減少し、年度末現在高は5,213,912㎡となっている。普通財産は4,742㎡を用途変更のうえ工業団地会計へ所管換えをし、年度末現在高は345,965㎡となっている。

立木の推定蓄積量は1,700㎥減少し、年度末現在高は199,488㎥となっている。

ウ 物権

当年度は地上権及び温泉権の増減がなく、年度末残高は地上権12,202㎡、温泉権1件となっている。、抵当権は25,346円の減少があり、年度末残高は10,254千円となっている。これは土地の売買代金を分割で支払ってほしいものが完納したことによる。

エ 無体財産権

当年度は商標権が3件増加し、年度末現在高は4件となっている。

オ 有価証券

当年度は46,727千円増加し、年度末現在高は724,924千円となっている。

カ 出資による権利

当年度は119,118千円増加し、年度末現在高は9,616,669千円となっている。

○ 出資

当年度は119,118千円増加し、年度末現在高は9,085,208千円となっている。

当年度中の異動は次のとおりである。

岩手中部水道企業団 119,118千円

○ 出捐

当年度は異動がなく、年度末現在高は531,461千円となっている。

(2) 物 品

年度末分類別物品の現在高（取得価格30万円以上）は、次のとおりである。

（単位：点）

細分類	前年度末 現在高	当年度中増減高		当年度末 現在高
		増	減	
1 いす類	29			29
2 机類	75	2		77
3 箱、戸棚類	185		1	184
4 点灯器類	42			42
5 被服、寝具類	9	1		10
6 ちゅう具類	384	4	2	386
7 冷暖房器具類	17	3		20
8 事務用機器類	98	2	1	99
9 計測機器類	69	2	14	57
10 写真光学機器類	27			27
11 医療機器類	9		3	6
12 試験、実験機器類	26			26
13 農水産機器類	3	2		5
14 諸機械類	351	11	5	357
15 車両、船舶類	295	15	18	292
16 諸工具類	9			9
17 教養及び体育器具類	278	4	2	280
18 標本、美術品、見本類	162			162
19 図書類	—			—
20 教材備品類	174		4	170
21 雑器具類	135	1		136
計	2,377	47	50	2,374

当年度末現在高は2,374点で、前年度より3点減となっており、主な増加の内訳

は、15車両、船舶類では、資産経営課等の車両8台、危機管理課の小型動力ポンプ付積載車2台、道路環境課の除雪グレーダー、ダンプ各1台など。14諸機械類では、生涯学習文化課（さくらホール）のマイク受信機、危機管理課の小型動力ポンプなどで、減少の内訳は、15車両、船舶類では、資産経営課等の車両11台、危機管理課の小型動力ポンプ付積載車等6台、9計測機器類では、選挙管理委員会の投票計数機13台などである。

(3) 債 権

決算年度中の増減額及び決算年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
奨学資金貸付金	238,149	△6,050	232,099
市民税（特別徴収金）	647,245	17,529	664,774
市街地再開発資金貸付金	360,828	△55,512	305,316
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会長期預け金	6,170		6,170
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター長期預け金	7,500		7,500
一般社団法人北上市機械化農業公社長期預け金	2,500		2,500
災害援護資金貸付金	714	△357	357
計	1,263,106	△44,390	1,218,716

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く）

各基金の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

基金の 名 称	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	参考（R6.5月末現在）		
	R5.3月末現在	増	減	R6.3月末現在	債権 （積立未済金）	債務 （未払金）	差引現在高
財政調整	907,507,779	2,360,331	—	909,868,110	3,933,442	—	913,801,552
市債管理	4,658,747,243	1,081,722,173	505,280,046	5,235,189,370	798,469,055	—	6,033,658,425
がん対策	51,164,720	7,583	5,768,251	45,404,052	105,867	3,864,204	41,645,715
地域振興	142,191,705	1,709,271,000	1,549,594,000	301,868,705	1,364,353,000	20,540,000	1,645,681,705
教育施設 設備整備	32,670,015	28	—	32,670,043	33	—	32,670,076
庁舎建設	863,991,120	795	—	863,991,915	900	—	863,992,815
地域福祉	9,894,214	1,853,000	1,000,000	10,747,214	1,500,000	—	12,247,214
日本現代詩 歌文学館	35,024,058	32	—	35,024,090	35	7,427,200	27,596,925
国民健康保 険財政調整	1,070,572,191	985	23,000,000	1,047,573,176	6,998,478	—	1,054,571,654
駐車場基 金	—	—	—	—	11,015,000	—	11,015,000
介護給付 費準備	529,009,269	186,675,487	—	715,684,756	30,121,745	—	745,806,501
芸術文化 功労顕彰	15,287,202	840,285	133,257	15,994,230	751,837	—	16,746,067
再生可能 エネルギー	314,985,278	88,578	1,445,048	313,628,808	87,202	25,500,454	288,215,556
姉妹・友好 都市交流	8,831,765	8	1,300,000	7,531,773	7	—	7,531,780
森林環境 譲与税	12,984,821	347,940	—	13,332,761	3,466,995	—	16,799,756
中小企業 利子補給	70,250,852	949	58,511,579	11,740,222	293	11,740,515	0
感染症 等対策	16,199,300	252,536	9,328,000	7,123,836	7	—	7,123,843
合 計	8,739,311,532	2,983,421,710	2,155,360,181	9,567,373,061	2,220,803,896	69,072,373	11,719,104,584

（注） 地域福祉基金の運用益は、一般会計に積み立てられており、基金の目的を達するための経費に充てられることになっている。（基金条例第5条）

当年度の基金に属する現金及び有価証券は、主に地域振興基金、市債管理基金、介護給付費準備基金などへの積立てと、地域振興基金、市債管理基金、中小企業県制度融資利子補給基金などの取崩しで、年度末現在高は9,567,373,061円となり、前年度より828,061,529円増加している。

このうち現金は7,059,018,061円であり、有価証券は財政調整基金3,932,500円、市債管理基金2,500,000,000円、芸術文化功労顕彰基金4,422,500円となっている。

基金の債権及び債務は、令和5年度一般会計において予算執行済の基金積立金又は取崩しで、年度末現在に基金の現金出納が未済のものであるが、出納整理期間中に積立て又は支払（取崩し）済みのものである。

積立未済金は、地域振興基金1,364,353,000円、市債管理基金798,469,055円、介護給付費準備基金30,121,745円などであり、未払金は、再生可能エネルギー活用基金25,500,454円、地域振興基金20,540,000円、中小企業県制度融資利子補給基金11,740,515円などである。これらの積立及び取崩しを加減した基金残高は11,719,104,584円となっている。

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

(1) 岩手県収入証紙購入基金

当年度は 3,600,000 円の基金をもって運用された。

前年度末証紙残高	2,372,400 円
当年度証紙購入額	13,139,800 円
当年度証紙売捌額	13,417,125 円
当年度末証紙残高	2,095,075 円
当年度末現金残高	1,504,925 円

現金は、前年度末現在高が1,227,600円、当年度の収入額が13,417,125円、支払額が13,139,800円で、年度末現在高は1,504,925円となっている。

年度末の現金残高と証紙残高の合計は3,600,000円で、条例の基金額と符合している。なお、証紙購入額を基金の額で除した基金の回転数は3.7回である。

(2) 北上市福祉医療資金貸付基金

当年度は 20,000,000 円の基金をもって運用された。

前年度末貸付現在高	5 件	263,000 円
当年度貸付額	0 件	0 円
当年度償還（過年度含み）	4 件	135,500 円
当年度末貸付現在高（過年度含み）	3 件	127,500 円
当年度末現金残高		19,872,500 円

現金は、前年度末現在高が19,737,000円、当年度の収入額が135,500円、支払額は無く、年度末現在高は19,872,500円となっている。

年度末の現金残高と貸付残高の合計は20,000,000円で、条例の基金額と符合している。

(3) 北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当年度は貸付がなく、年度末現金残高は1,000,000円で、条例の基金額と符合している。

決 算 審 査 資 料

令和5年度会計別歳入決算総括表

区 分		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	令和5年度 予算現額 A	調定額 B	歳入決算			不納欠損額	収入未済額	予算現額と歳入 決算額との対比 C-A
							決算額 C	予算額対比 C/A %	調定額対比 C/B %			
一 般 会 計		円 41,800,000,000	円 5,577,246,000	円 2,199,825,562	円 49,577,071,562	円 48,264,019,394	円 47,344,613,518	% 95.5%	% 98.1%	円 31,613,612	円 887,792,264	円 △2,232,458,044
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,209,000,000	△7,816,000	—	7,201,184,000	7,354,095,829	7,026,171,971	97.6%	95.5%	34,503,565	293,420,293	△175,012,029
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,726,000,000	49,706,000	—	1,775,706,000	1,765,188,259	1,763,909,459	99.3%	99.9%	—	1,278,800	△11,796,541
	介 護 保 険 特 別 会 計	8,467,000,000	238,628,000	200	8,705,628,200	8,570,063,318	8,551,031,413	98.2%	99.8%	2,514,509	16,517,396	△154,596,787
	工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	2,126,000,000	△506,614,000	536,804,300	2,156,190,300	1,989,601,408	1,989,601,408	92.3%	100.0%	—	—	△166,588,892
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	94,070,000	28,080,000	—	122,150,000	132,869,477	132,869,477	108.8%	100.0%	—	—	10,719,477
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	19,614,000	529,000	—	20,143,000	14,470,345	14,470,345	71.8%	100.0%	—	—	△5,672,655
	電 気 事 業 特 別 会 計	191,000,000	△15,218,000	—	175,782,000	164,680,877	164,680,877	93.7%	100.0%	—	—	△11,101,123
	計	19,832,684,000	△212,705,000	536,804,500	20,156,783,500	19,990,969,513	19,642,734,950	97.4%	98.3%	37,018,074	311,216,489	△514,048,550
合 計		61,632,684,000	5,364,541,000	2,736,630,062	69,733,855,062	68,254,988,907	66,987,348,468	96.1%	98.1%	68,631,686	1,199,008,753	△2,746,506,594
前年度一般・特別会計合計		61,820,210,000	6,124,966,000	5,065,364,500	73,010,540,500	71,531,132,034	70,114,129,574	96.0%	98.0%	102,768,598	1,314,233,862	△2,896,410,926
対前年度比較増減額		△187,526,000	△760,425,000	△2,328,734,438	△3,276,685,438	△3,276,143,127	△3,126,781,106	0.1P	0.1P	△34,136,912	△115,225,109	149,904,332

※ 収入済額には過誤納金還付未済額として、一般会計213,761円、国民健康保険特別会計329,100円、後期高齢者医療特別会計1,628,400円及び介護保険特別会計11,900円がそれぞれ含まれている。

令和５年度会計別歳出決算総括表

区 分		令和５年度 予算現額 A	歳出決算		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	歳入歳出差引額 (形式収支) D	翌年度へ繰越すべ き財源 ※ E	実質収支 D-E
			決算額 B	執行率 B/A					
一 般 会 計		円	円	%	円	円	円	円	円
		49,577,071,562	46,177,187,602	93.1%	1,883,926,633	1,515,957,327	1,167,425,916	815,958,633	351,467,283
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,201,184,000	7,016,696,843	97.4%	—	184,487,157	9,475,128	—	9,475,128
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,775,706,000	1,760,487,259	99.1%	—	15,218,741	3,422,200	—	3,422,200
	介 護 保 険 特 別 会 計	8,705,628,200	8,522,363,369	97.9%	4,303,200	178,961,631	28,668,044	200	28,667,844
	工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	2,156,190,300	1,942,827,535	90.1%	79,212,800	134,149,965	46,773,873	1,812,800	44,961,073
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	122,150,000	96,663,162	79.1%	17,065,000	8,421,838	36,206,315	17,065,000	19,141,315
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	20,143,000	13,939,377	69.2%	—	6,203,623	530,968	—	530,968
	電 気 事 業 特 別 会 計	175,782,000	164,680,877	93.7%	—	11,101,123	—	—	—
	計	20,156,783,500	19,517,658,422	96.8%	100,581,000	538,544,078	125,076,528	18,878,000	106,198,528
合 計		69,733,855,062	65,694,846,024	94.2%	1,984,507,633	2,054,501,405	1,292,502,444	834,836,633	457,665,811
前年度一般・特別会計合計		73,010,540,500	67,861,569,709	92.9%	2,736,630,062	2,412,340,729	2,252,559,865	774,747,862	1,477,812,003
対前年度比較増減額		△3,276,685,438	△2,166,723,685	1.3P	△752,122,429	△357,839,324	△960,057,421	60,088,771	△1,020,146,192

※ 「翌年度へ繰越すべき財源E」欄……翌年度繰越額C欄のうち、既収入特定財源と一般財源の合計額（国庫支出金、県支出金及び地方債等を除く。）

資料 3

令和5年度会計別収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		現 年 度 分 収 入 未 済 額 A	滞 納 繰 越 分					令 和 5 年 度 末 収 入 未 済 額 合 計 A+G	
			令 和 4 年 度 収 入 未 済 額 B	左に対する令和5 年度中の増減 C	令 和 5 年 度 調 定 額 D= (B+C)	令 和 5 年 度 収 入 済 額 E	令 和 5 年 度 不 納 欠 損 額 F		令 和 5 年 度 収 入 未 済 額 G=(D-E-F)
一 般 会 計		459,008,174	939,243,163	△43,273,599	895,969,564	438,651,685	28,533,789	428,784,090	887,792,264
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	57,148,748	356,225,012	△3,905,200	352,319,812	81,555,302	34,492,965	236,271,545	293,420,293
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	△128,000	562,000	1,573,700	2,135,700	728,900	—	1,406,800	1,278,800
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,725,076	18,203,687	14,100	18,217,787	4,910,958	2,514,509	10,792,320	16,517,396
	工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	電 気 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	62,745,824	374,990,699	△2,317,400	372,673,299	87,195,160	37,007,474	248,470,665	311,216,489
合 計		521,753,998	1,314,233,862	△45,590,999	1,268,642,863	525,846,845	65,541,263	677,254,755	1,199,008,753

令和5年度歳出節別決算調書

(単位：円)

区 分	一般会計				特別会計				合 計			
	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
	支出済額 A	構成比	支出済額 A	構成比	支出済額 C	構成比	支出済額 C	構成比	支出済額(A+C)	構成比	支出済額(A+C)	構成比
1 報酬	631,541,734	1.4	619,167,193	1.3	50,444,487	0.3	39,872,976	0.2	681,986,221	1.0	659,040,169	1.0
2 給料	2,533,024,888	5.5	2,486,830,867	5.2	3,050,400	0.0	2,978,400	0.0	2,536,075,288	3.9	2,489,809,267	3.7
3 職員手当	1,948,303,099	4.2	1,930,499,178	4.0	11,223,798	0.1	8,385,225	0.1	1,959,526,897	3.0	1,938,884,403	2.9
4 共済費	879,981,249	1.9	897,692,462	1.9	8,169,004	0.0	7,052,410	0.1	888,150,253	1.3	904,744,872	1.3
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	495,872,235	1.1	498,801,853	1.0	2,051,933	0.0	2,505,004	0.0	497,924,168	0.8	501,306,857	0.7
8 旅費	41,789,146	0.1	39,644,335	0.1	6,031,332	0.0	4,862,823	0.0	47,820,478	0.1	44,507,158	0.1
9 交際費	2,462,186	0.0	2,008,736	0.0	—	—	—	—	2,462,186	0.0	2,008,736	0.0
10 需用費	1,193,678,335	2.6	1,221,981,416	2.6	21,047,793	0.1	15,462,231	0.1	1,214,726,128	1.8	1,237,443,647	1.8
11 役務費	483,057,564	1.1	487,721,309	1.0	63,349,817	0.3	66,032,302	0.3	546,407,381	0.8	553,753,611	0.8
12 委託料	8,164,215,297	17.7	7,664,105,007	16.1	691,652,593	3.5	668,941,297	3.3	8,855,867,890	13.5	8,333,046,304	12.3
13 使用料及び賃借料	863,706,601	1.9	730,524,209	1.5	24,827,446	0.1	26,244,126	0.1	888,534,047	1.3	756,768,335	1.1
14 工事請負費	2,946,901,853	6.4	5,909,419,397	12.4	1,107,114,800	5.7	121,117,100	0.6	4,054,016,653	6.2	6,030,536,497	8.9
15 原材料費	14,366,244	0.0	17,690,465	0.0	—	—	—	—	14,366,244	0.0	17,690,465	0.0
16 公有財産購入費	145,563,646	0.3	227,697,998	0.5	393,429,573	2.0	683,645,352	3.4	538,993,219	0.8	911,343,350	1.3
17 備品購入費	257,520,919	0.5	294,283,476	0.6	—	—	68,640	0.0	257,520,919	0.4	294,352,116	0.4
18 負担金補助及び交付金	8,312,773,354	18.0	7,298,590,351	15.3	16,721,406,622	85.7	16,570,766,481	82.5	25,034,179,976	38.1	23,869,356,832	35.2
19 扶助費	6,630,145,391	14.4	6,536,526,722	13.7	3,330,263	0.0	3,524,472	0.0	6,633,475,654	10.1	6,540,051,194	9.6
20 貸付金	101,670,000	0.2	105,220,000	0.2	—	—	—	—	101,670,000	0.2	105,220,000	0.2
21 補償補填及び賠償金	97,399,301	0.2	134,376,617	0.3	82,523,616	0.4	161,512,759	0.8	179,922,917	0.3	295,889,376	0.4
22 償還利子及び割引料	4,854,390,729	10.5	4,148,868,044	8.7	186,389,871	1.0	383,901,158	1.9	5,040,780,600	7.7	4,532,769,202	6.7
23 投資及び出資金	565,698,000	1.2	1,164,332,000	2.4	—	—	—	—	565,698,000	0.9	1,164,332,000	1.7
24 積立金	2,172,668,065	4.7	2,296,744,062	4.8	48,135,550	0.3	186,676,762	0.9	2,220,803,615	3.4	2,483,420,824	3.7
25 寄付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	2,652,700	0.0	3,127,500	0.0	16,230,600	0.1	15,841,400	0.1	18,883,300	0.0	18,968,900	0.0
27 繰出金	2,837,805,066	6.1	3,052,020,196	6.4	77,248,924	0.4	1,124,305,398	5.6	2,915,053,990	4.4	4,176,325,594	6.2
28 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	46,177,187,602	100.0	47,767,873,393	100.0	19,517,658,422	100.0	20,093,696,316	100.0	65,694,846,024	100.0	67,861,569,709	100.0

資料 5

令和5年度普通会計決算の状況

歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
議会費	276,347	0.6	283,934	0.6	304,974	0.7	21,040	7.4
総務費	5,644,059	11.8	6,316,139	13.2	6,821,609	14.8	505,470	8.0
民生費	15,360,260	32.1	15,129,679	31.7	15,656,697	33.9	527,018	3.5
衛生費	3,194,989	6.7	2,897,192	6.1	3,029,654	6.6	132,462	4.6
労働費	151,665	0.3	162,979	0.4	129,754	0.3	△33,225	△20.4
農林水産業費	2,048,780	4.3	1,813,262	3.8	1,801,252	3.9	△12,010	△0.7
商工費	3,160,785	6.6	3,028,541	6.3	2,339,617	5.0	△688,924	△22.7
土木費	5,130,324	10.7	4,824,495	10.1	4,721,563	10.2	△102,933	△2.1
消防費	1,502,008	3.1	1,642,683	3.4	1,581,347	3.4	△61,336	△3.7
教育費	8,067,663	16.8	8,133,019	17.0	6,137,117	13.3	△1,995,902	△24.5
災害復旧費	20,585	0.0	11,086	0.0	16,824	0.0	5,738	51.8
公債費	3,332,914	7.0	3,524,864	7.4	3,636,780	7.9	111,916	3.2
合 計	47,890,379	100.0	47,767,873	100.0	46,177,188	100.0	△1,590,686	△3.3

歳出(性質別)

(単位:千円、%)

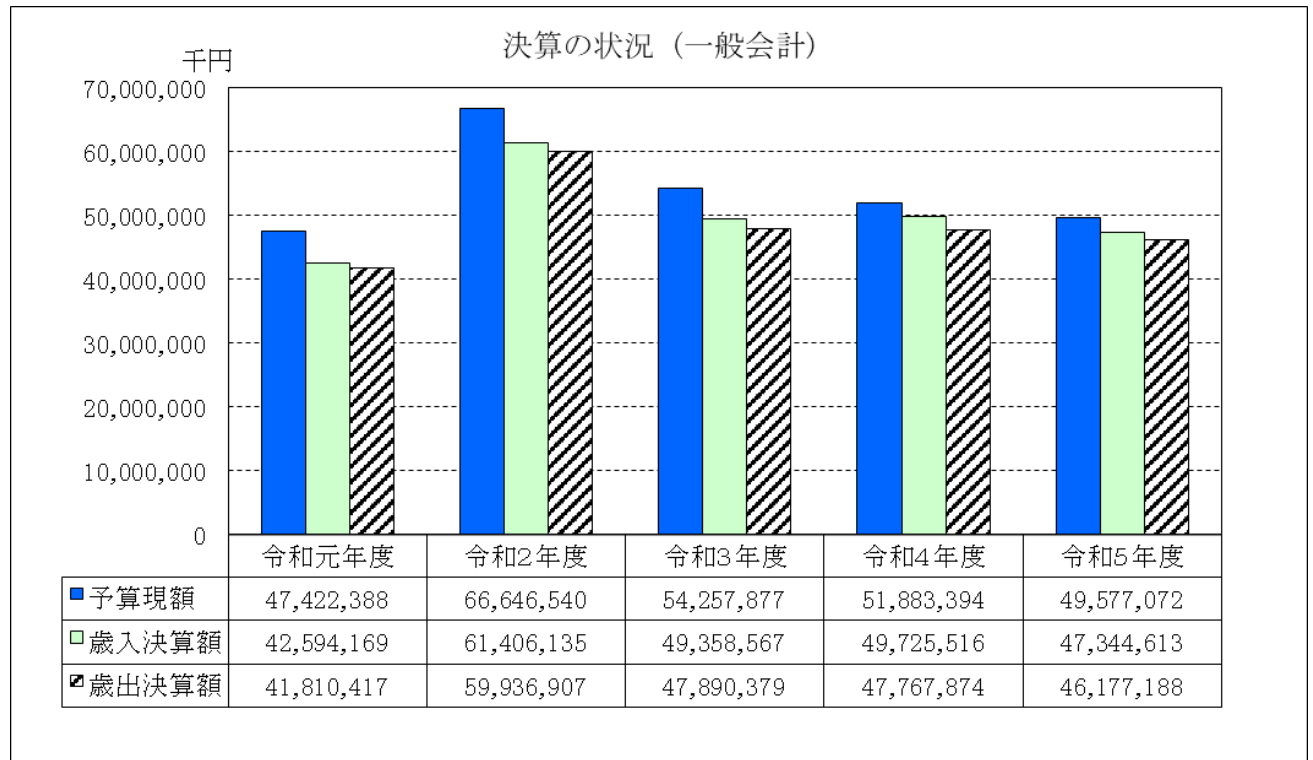
区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
義務的経費	人件費	5,640,577	11.8	5,653,650	11.8	5,715,355	12.4	61,705	1.1
	扶助費	9,871,676	20.6	9,293,497	19.5	9,586,412	20.7	292,915	3.2
	公債費	3,332,914	7.0	3,524,864	7.4	3,636,780	7.9	111,916	3.2
投資的経費	普通建設事業	7,759,453	16.2	6,926,541	14.5	5,329,091	11.6	△1,597,450	△23.1
	災害復旧	20,585	0.0	11,086	0.0	16,824	0.0	5,738	51.8
その他経費	物件費	7,914,712	16.5	8,831,240	18.5	8,838,783	19.1	7,543	0.1
	維持補修費	1,226,588	2.6	828,421	1.7	633,894	1.4	△194,527	△23.5
	補助費	6,020,002	12.6	5,925,708	12.4	6,591,345	14.3	665,637	11.2
	積立金	1,810,795	3.8	2,296,742	4.8	2,172,668	4.7	△124,074	△5.4
	投資及び出資金・貸付金	1,049,098	2.2	1,269,552	2.7	667,368	1.4	△602,184	△47.4
	繰出金	3,243,979	6.8	3,206,572	6.7	2,988,668	6.5	△217,904	△6.8
合 計		47,890,379	100.0	47,767,873	100.0	46,177,188	100.0	△1,590,685	△3.3

※この資料は、決算カードに基づいて作成されたものである。

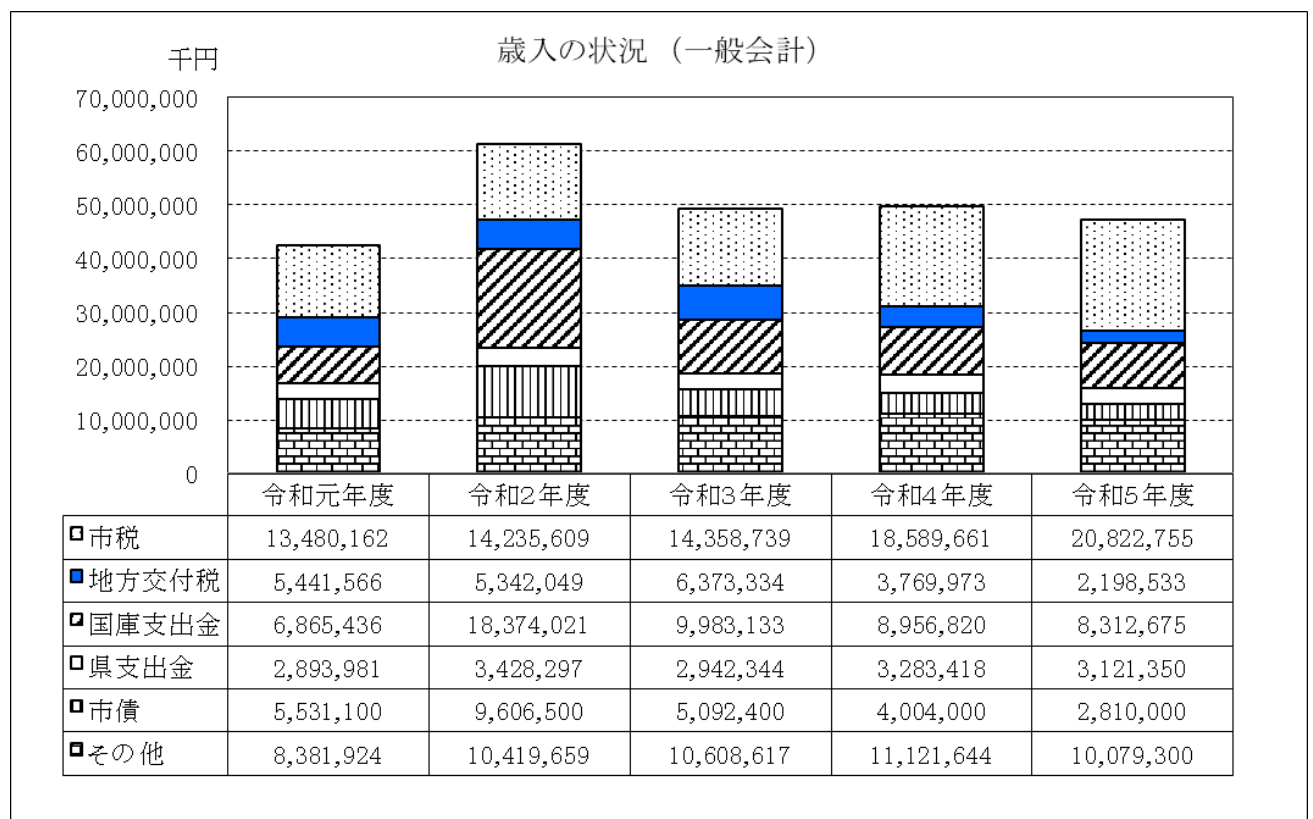
一般会計自主財源及び依存財源比較表

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	円 20,822,754,970	% 44.0	円 18,589,661,903	% 37.4	円 2,233,093,067	% 12.0
	分担金及び負担金	77,735,635	0.2	136,339,865	0.2	△58,604,230	△43.0
	使用料及び手数料	547,021,095	1.1	600,643,374	1.2	△53,622,279	△8.9
	財産収入	125,838,880	0.3	340,662,127	0.7	△214,823,247	△63.1
	寄附金	1,375,942,376	2.9	1,468,315,500	3.0	△92,373,124	△6.3
	繰入金	1,641,548,146	3.5	2,738,619,781	5.5	△1,097,071,635	△40.1
	繰越金	1,957,643,364	4.1	1,468,188,904	3.0	489,454,460	33.3
	諸収入	851,840,240	1.8	916,950,603	1.8	△65,110,363	△7.1
	計	27,400,324,706	57.9	26,259,382,057	52.8	1,140,942,649	4.3
依存財源	地方譲与税	595,541,000	1.3	589,613,001	1.2	5,927,999	1.0
	利子割交付金	3,007,000	0.0	3,595,000	0.0	△588,000	△16.4
	配当割交付金	32,773,000	0.1	28,317,000	0.1	4,456,000	15.7
	株式等譲渡所得割交付金	38,655,000	0.1	21,527,000	0.0	17,128,000	79.6
	法人事業税交付金	189,522,000	0.4	199,077,000	0.4	△9,555,000	△4.8
	地方消費税交付金	2,462,905,000	5.2	2,438,804,000	4.9	24,101,000	1.0
	ゴルフ場利用税金交付金	10,434,165	0.0	10,967,635	0.0	△533,470	△4.9
	自動車取得税金交付金	36,822,000	0.1	31,889,000	0.1	4,933,000	15.5
	環境性能割交付金	117,744,000	0.2	114,044,000	0.2	3,700,000	3.2
	地方特例交付金	2,198,533,000	4.6	3,769,973,000	7.6	△1,571,440,000	△41.7
	地方交付税	11,283,000	0.0	13,536,000	0.0	△2,253,000	△16.6
	交通安全対策特別交付金	8,312,674,841	17.6	8,956,820,273	18.0	△644,145,432	△7.2
	国庫支出金	3,121,350,401	6.6	3,283,418,964	6.6	△162,068,563	△4.9
	県支出金	2,810,000,000	5.9	4,004,000,000	8.1	△1,194,000,000	△29.8
	市債	3,044,405	0.0	552,827	0.0	2,491,578	450.7
	計	19,944,288,812	42.1	23,466,134,700	47.2	△3,521,845,888	△15.0
合 計		47,344,613,518	100.0	49,725,516,757	100.0	△2,380,903,239	△4.8

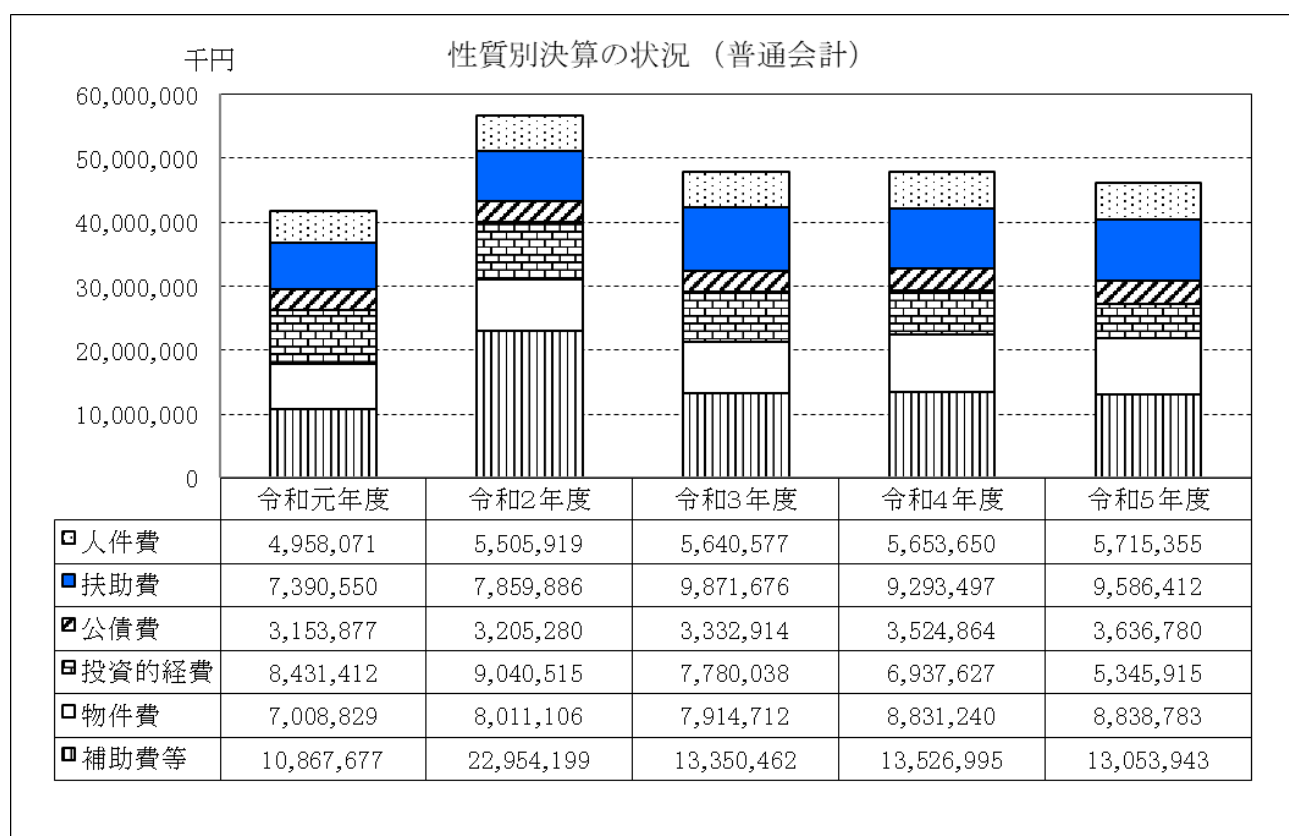
一般会計決算の状況は、次のとおりである。



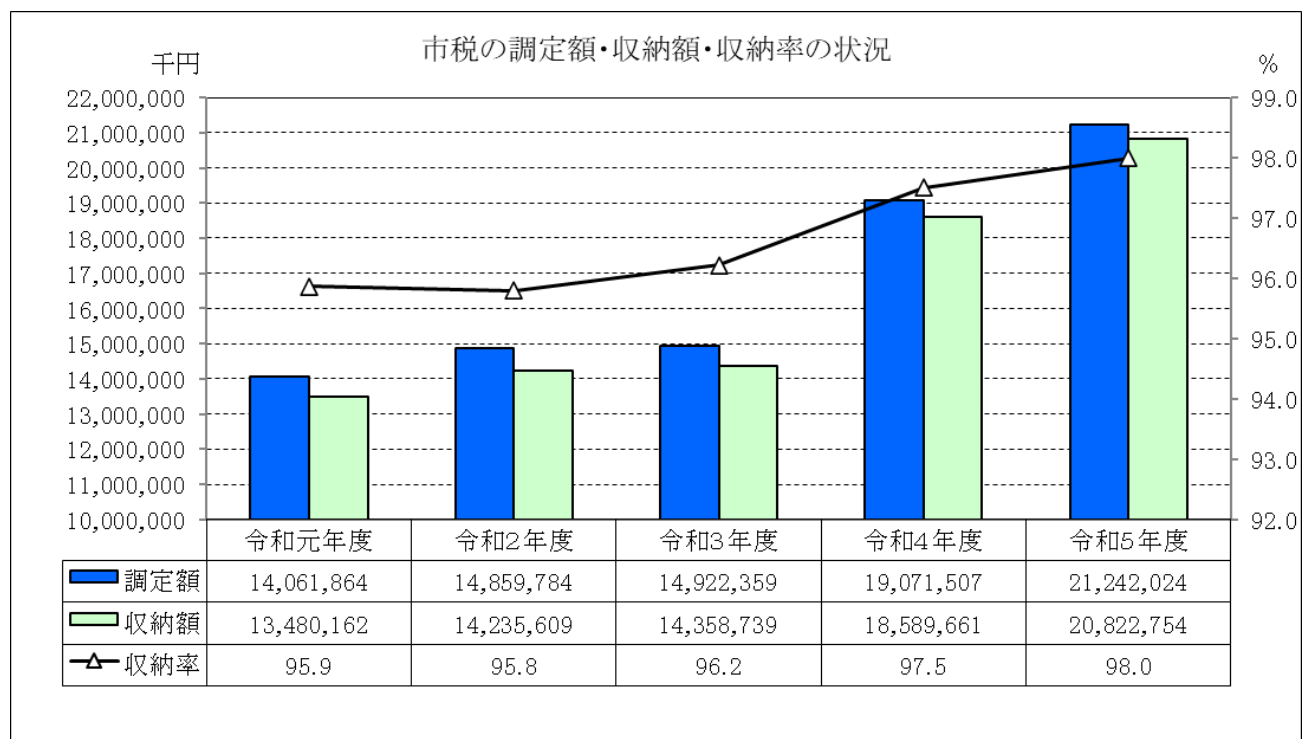
一般会計の歳入の状況は、次のとおりである。



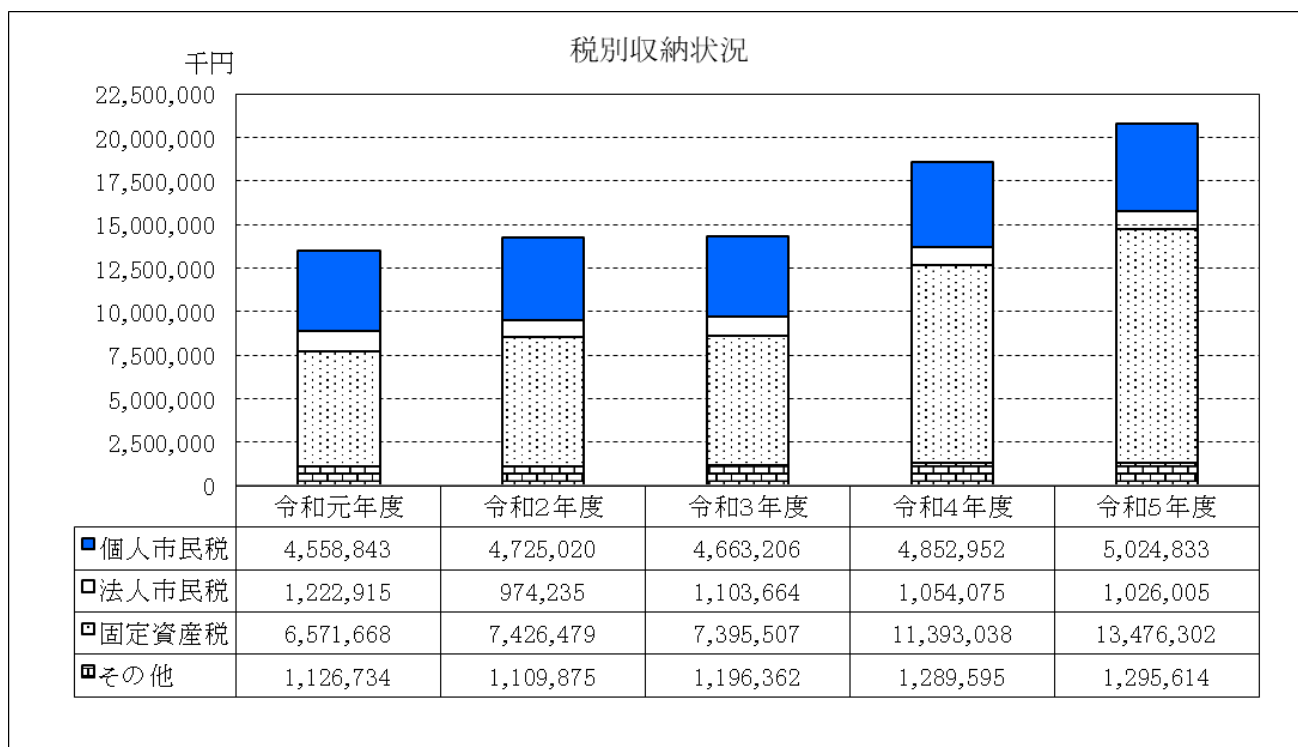
普通会計性質別決算の状況は、次のとおりである。



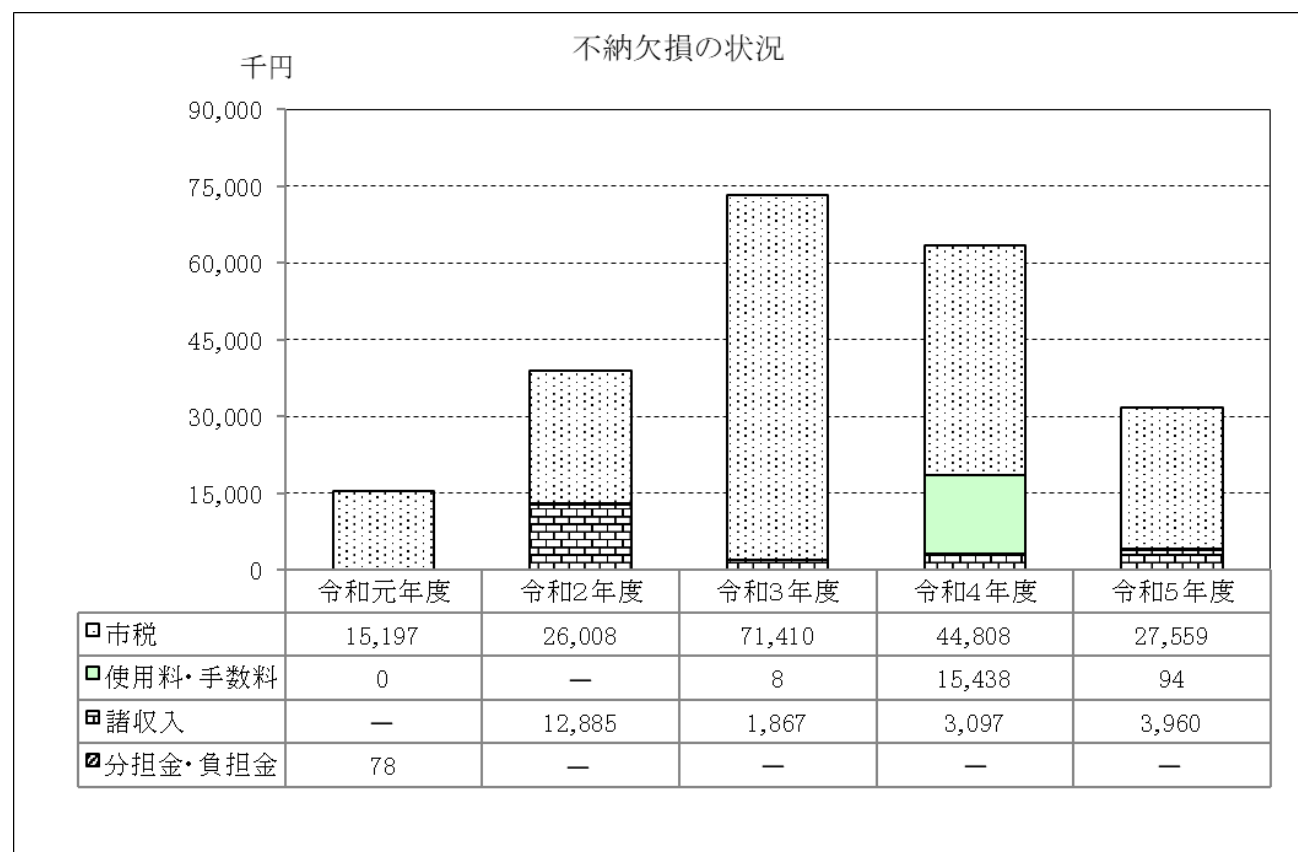
市税における調定額・収納額・収納率の状況は、次のとおりである。



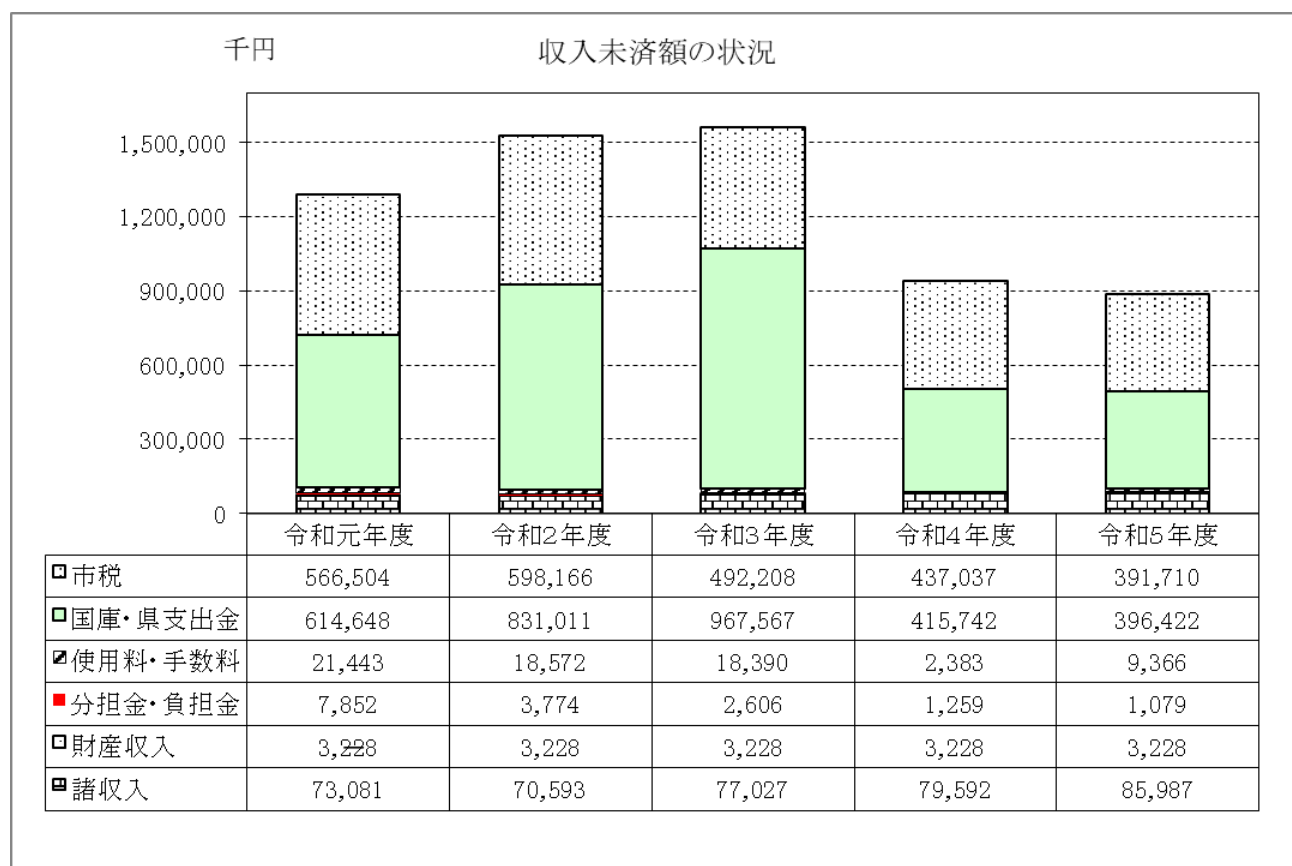
税別収納状況は、次のとおりである。



不納欠損の状況は、次のとおりである。



収入未済額の状況は、次のとおりである。



自主財源・依存財源の状況は、次のとおりである。

